
第3回 柔道整復師養成施設卒業生 進路状況アンケート調査

結果報告書

＜令和3年10月 実施＞



公益社団法人 全国柔道整復学校協会

序 文

公益社団法人全国柔道整復学校協会（以下、「学校協会」と省略いたします。）では、柔道整復師養成施設の卒業生が、卒業後どのような進路及び社会的な活動の場を選んでいるか等の実態を把握し、学校協会の運営に反映させると共に、各養成施設の教育活動・学校運営に資するべく、平成 23 年度に新しい主要事業として、制度委員会の主幹で「卒業生の進路状況アンケート調査」を開始いたしました。調査の対象者は卒後 5 年以内の方々とし、以来 5 年ごとに実施し、本年令和 3 年度が第 3 回目の調査となり、広報・調査委員会と事務局が担当いたしました。実施に際しては、学校協会会員校のみならず、非会員校にも調査への参加を呼びかけ、会員校 47 校、非会員校 8 校、計 55 校、全国の私立柔道整復師養成施設の約 59%においてご協力をいただきました。

今回の調査対象者は、平成 28 年度から令和 2 年度にわたる 5 年間の卒業生約 16,000 名のうち、連絡先が確認のできた方々 10,958 名に依頼し、1,077 名の方々から回答をいただき、調査の集計を完成することができました。調査結果については各項に譲りますが、調査にご協力いただきました養成施設におかれましては、今後の教育活動、学校運営にご活用いただければと存じます。学校協会といたしましてもホームページ等で広く発信し、あわせて業団体、学会等の関係団体とともに、社会に求められる柔道整復師の今後一層の需要拡大に向けた活動につなげてまいりたいと考えております。

結びといたしまして、2020 年 1 月に発生した新型コロナウイルス感染症の収束はいまだ見えない中、ご協力を賜りました卒業生のみなさま、調査のご協力をいただきました養成施設他関係各位に、心より御礼を申し上げます。

令和 4 年 3 月

公益社団法人 全国柔道整復学校協会

広報・調査委員会 大麻 正晴

目次

序文	広報・調査委員会 大麻 正晴	
第1章 調査の概要	1	
第2章 調査結果	2	
1. 調査対象者数と回答数	3	
2. 調査結果	3	
（1）卒業年月	3	
（2）性別	3	
（3）年齢	4	
（4）柔道整復師免許の有無	4	
（5）取得免許の種別	5	
（6）柔道整復師国家試験合格年次	6	
（7）取得免許なしの方の今後の進路（出身学校地域別）	7	
（8）免許取得をあきらめた理由	8	
（9）関連業務実務の従事状況（出身校地域別）（開設地（勤務地）地域別）	9	
（10）関連業務実務に従事している方で開設している方と勤務している方との割合 （出身校地域別）（開設地（勤務地）地域別）	10	
（11）関連業務実務に従事していない方の理由（出身校地域別）	11	
（12）開設所在地及び勤務所在地と出身学校地域別との関係	12	
（13）施術所を開設している方の現在の状況（出身学校地域別）（開設地（勤務地）地域別）	13	
（14）施術所を開設している方の開設経過年数（出身学校地域別）（開設地（勤務地）地域別）	15	
（15）施術所を開設している方の介護関連事業への参入状況（出身学校地域別）（勤務地）地域別	17	
（16）施術所を開設している方の従業員数（出身学校地域別）（開設地（勤務地）地域別）	19	
（17）施術所を開設している方の施術所における1日の平均患者数 （出身学校地域別）（開設地（勤務地）地域別）	21	
（18）施術所を開設している方の社会保険の完備状況 （出身学校地域別）（開設地（勤務地）地域別）	23	

(19) 施術所を開設している方の医療事故に対する損害賠償責任保険の加入状況 (出身学校地域別) (開設地 (勤務地) 地域別)	25
(20) 勤務している方の勤務場所 (出身学校地域別) (開設地 (勤務地) 地域別)	27
(21) 勤務している施設の1日の平均患者数 (出身学校地域別) (開設地 (勤務地) 地域別)	29
(22) 勤務している方の今後の勤務予定 (出身学校地域別) (開設地 (勤務地) 地域別)	31
(23) 勤務している方の今後の開業予定 (出身学校地域別) (開設地 (勤務地) 地域別)	33
(24) 勤務している方の施設の社会保の完備状況 (出身校地位別) (開設地 (勤務地) 地域別)	35
(25) 開設所在地、勤務所在地	37
(26) 現在の収入 (年収) (出身学校地域別) (開設地 (勤務地) 地域別)	38
(27) 関連業務有りの方の収入	40
(28) 学会の加入状況 (出身学校地域別) (開設地 (勤務地) 別)	41
(29) 学会に入会していない理由 (出身学校地域別) (開設地 (勤務地) 別)	42
(30) 業界団体の加入状況 (出身学校地域別) (開設地 (勤務地) 別)	43
(31) 業界団体に入会していない理由 (出身学校地域別) (開設地 (勤務地) 別)	44
(32) 卒後臨床研修の受講状況 (出身学校地域別) (開設地 (勤務地) 別)	45
(33) 卒後臨床研修を受講していない理由 (出身学校地域別) (開設地 (勤務地) 別)	46

資料編

1. 集計結果表	47
1) 単純集計結果	49
2) クロス集計	53
①出身校地域別	53
②開設地 (勤務地) 地域別	146
③基本属性別	243
3) 記述式回答一覧	274
2. アンケート調査票	278
第3回柔道整復師養成施設卒業生進路状況アンケート調査協力校一覧	280
公益社団法人 全国柔道整復学校協会 広報・調査委員会 委員名簿	281

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

柔道整復師に関する法律（昭和45年法律第19号）の一部を改正する法律（昭和63年法律第72号）の施行に伴い、新制度における養成施設の卒業生が、卒業後にどのような進路及び社会的な活動の場を選択しているのか、今後の学校教育・学校運営に資する基礎資料を得ることを目的として、平成23年12月に実施した第1回目、平成28年10月に実施した第2回目に引き続き、今年度（令和3年度）第3回目の進路状況アンケート調査を実施した。

2. 調査の対象及び調査主体

本調査は、柔道整復師養成施設（専門学校）を平成29年3月から令和3年3月までに卒業した卒業生（約16,000名）を調査対象とし、転居先不明者等を除き、確認できた者を調査客体とした。

3. 調査の実施方法

本調査は、柔道整復師養成施設（専門学校）のうちアンケートにご協力頂ける学校において、予め名簿（卒業年次ごとの氏名、住所など）を作成し、その名簿に基づき、当該学校から各々の対象者に調査依頼書を郵送して Web 媒体（パソコン、スマートフォン）でアンケートに回答して頂く方式と Web 媒体を希望しない対象者には当該学校に対して紙媒体で対応して頂けるよう依頼する方式で実施した。

Web アンケート方式の手順は、当学校協会のホームページ上に設定したバナーからアクセスし、調査依頼書に記載されているログイン ID と個人パスワードを入力してアンケート入力画面に進んで回答する方式をとった。

4. 調査の実施期日及び調査票提出日

本調査の実施日は令和3年10月1日とし、回答期限日は令和3年11月30日までとし Web 媒体と紙媒体により回収を行った。

5. 調査票及び記入要領

資料編に添付の柔道整復師養成施設、第3回卒業生進路状況アンケート調査票及び同記入要領のとおりである。

6. 調査及び集計・分析委託機関

この調査の企画立案は公益社団法人全国柔道整復学校協会制度委員会と事務局が担当した。また Web 業務は株式会社 サイクロン・クリエイティブに、集計分析は株式会社日本インヴェスティゲーションに、印刷は大和総合印刷株式会社にそれぞれ委託した。

1. 調査対象者数と回答者数

1) 調査対象者数と回答者数

調査対象者は、実際に対象者宛ての用紙発送数は11,524件であった。転居先不明などの不明戻り数が566件を除き、調査客体数は10,958件となり、回答数は1,077件（回答率9.8%）であった。なお、紙媒体の回答数は0件であった。

令和3年度卒業生進路状況アンケート調査回答集計一覧

地域区分	対象者数	用紙発送数	不明戻り数	発送完了数	Web回答数	紙媒体回答数	回答数計	回答率
北海道・東北	1,974	978	89	889	127	0	127	14.29%
関東・甲信越	2,504	1,160	53	1,107	122	0	122	11.02%
東京	3,775	3,050	150	2,900	279	0	279	9.62%
東海・北陸	1,633	1,144	49	1,095	104	0	104	9.50%
大阪	2,406	1,775	94	1,681	149	0	149	8.86%
近畿	916	814	37	777	61	0	61	7.85%
中国・四国	1,006	966	21	945	68	0	68	7.20%
九州・沖縄	2,326	1,637	73	1,564	167	0	167	10.68%
計	16,540	11,524	566	10,958	1,077	0	1,077	平均
								9.83%

2) 地域区分及び地域区分に該当する調査対象校

地域区分は北海道・東北、関東・甲信越、東京、東海・北陸、大阪、近畿、中国・四国そして九州・沖縄の8ブロックとした。

また、各地域区分に該当する調査対象校は次の通りである。

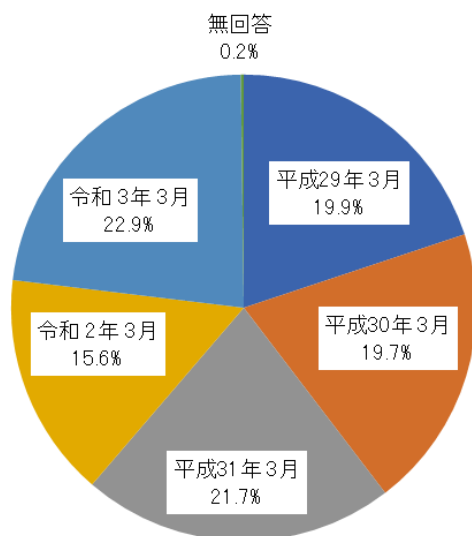
地域区分	所在地(県)	学校名	地域区分	所在地(県)	学校名
北海道・東北	北海道	北海道柔道整復専門学校	東海・北陸	静岡県	専門学校浜松医療学院
	北海道	北海道ハイテクノロジー専門学校		愛知県	米田柔整専門学校
	岩手県	盛岡医療福祉スポーツ専門学校		愛知県	名古屋医健スポーツ専門学校
	宮城県	仙台接骨医療専門学校		愛知県	中和医療専門学校
	宮城県	赤田鍼灸柔整専門学校		愛知県	東海医療科学専門学校
	福島県	福島医療専門学校		愛知県	名古屋平成看護医療専門学校
	福島県	郡山健康科学専門学校		石川県	北信越柔整専門学校
関東・甲信越	群馬県	中央スポーツ医療専門学校	大阪	大阪府	関西医療学園専門学校
	群馬県	育英メディカル専門学校		大阪府	大阪行岡医療専門学校長柄校
	埼玉県	大川学園医療福祉専門学校		大阪府	明治東洋医療専門学校
	埼玉県	呉竹医療専門学校		大阪府	平成医療学園専門学校
	神奈川県	呉竹鍼灸柔整専門学校		大阪府	森ノ宮医療学園専門学校
	神奈川県	横浜医療専門学校		大阪府	履正社医療スポーツ専門学校
	東京都	日本柔道整復専門学校		大阪府	近畿医療専門学校
東京	東京都	東京柔道整復専門学校	近畿	大阪府	東洋医療専門学校
	東京都	東京医療専門学校		京都府	京都医健専門学校
	東京都	日本医学柔整鍼灸専門学校		兵庫県	関西健康科学専門学校
	東京都	了徳寺学園医療専門学校	中国・四国	岡山県	朝日医療大学校
	東京都	東京メディカル・スポーツ専門学校		広島県	IGL医療福祉専門学校
	東京都	日本工学院八王子専門学校		広島県	朝日医療専門学校広島校
	東京都	日本健康医療専門学校		香川県	四国医療専門学校
	東京都	関東柔道整復専門学校		愛媛県	河原医療福祉専門学校
	東京都	新宿医療専門学校		福岡県	福岡医療専門学校
	東京都	アルファ医療福祉専門学校		福岡県	福岡医健・スポーツ専門学校
	東京都	東京医療福祉専門学校	九州・沖縄	福岡県	福岡天神医療リハビリ専門学校
	東京都	日本医療ビジネス大学校		福岡県	九州医療スポーツ専門学校
				佐賀県	九州医療専門学校
				長崎県	こころ医療福祉専門学校佐世保校
				沖縄県	専門学校沖縄統合医療学院

2. 調査結果

(1) 卒業年月

No.	カテゴリー名	n	%
1	平成29年 3月	214	19.9
2	平成30年 3月	212	19.7
3	平成31年 3月	234	21.7
4	令和 2年 3月	168	15.6
5	令和 3年 3月	247	22.9
	無回答	2	0.2
	全体	1077	100.0

Q1 卒業年月

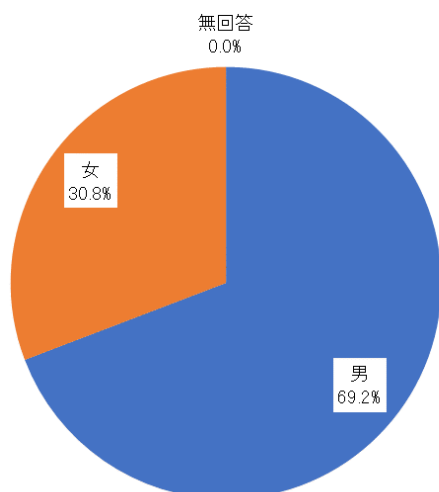


最も多いのは、「令和3年3月」(22.9%)で、次いで「平成31年3月」(21.7%)、「平成29年3月」(19.9%)、「平成30年3月」(19.7%)、「令和2年3月」(15.6%)の順となっている。

(2) 性別

No.	カテゴリー名	n	%
1	男	745	69.2
2	女	332	30.8
	無回答	0	0.0
	全体	1077	100.0

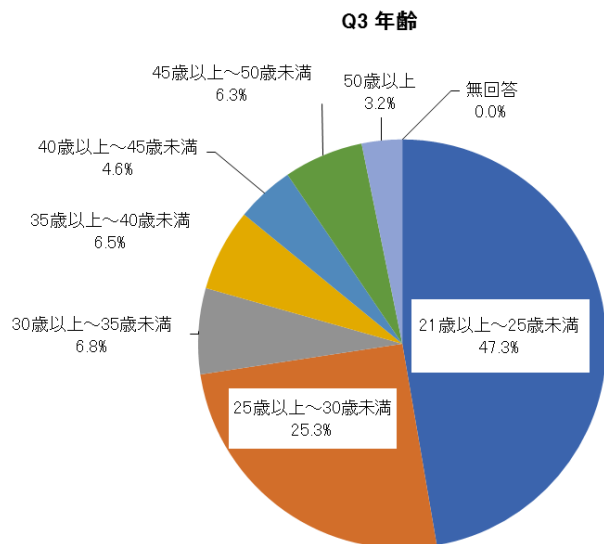
Q2 性別



全体としては、男性が69.2%、女性が30.8%で、男性が7割弱を占めている。

(3) 年齢

No.	カテゴリー名	n	%
1	21歳以上～25歳未満	510	47.3
2	25歳以上～30歳未満	272	25.3
3	30歳以上～35歳未満	73	6.8
4	35歳以上～40歳未満	70	6.5
5	40歳以上～45歳未満	50	4.6
6	45歳以上～50歳未満	68	6.3
7	50歳以上	34	3.2
	無回答	0	0.0
	全体	1077	100.0

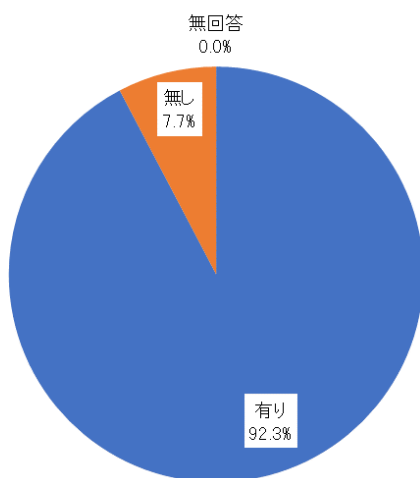


「21 歳以上～25 歳未満」が 47.3%、
「25 歳以上～30 歳未満」が 25.3%で、
30 歳未満が 8 割を超えている。

(4) 柔道整復師免許の有無

No.	カテゴリー名	n	%
1	有り	994	92.3
2	無し	83	7.7
	無回答	0	0.0
	全体	1077	100.0

Q4 柔道整復師免許の有無

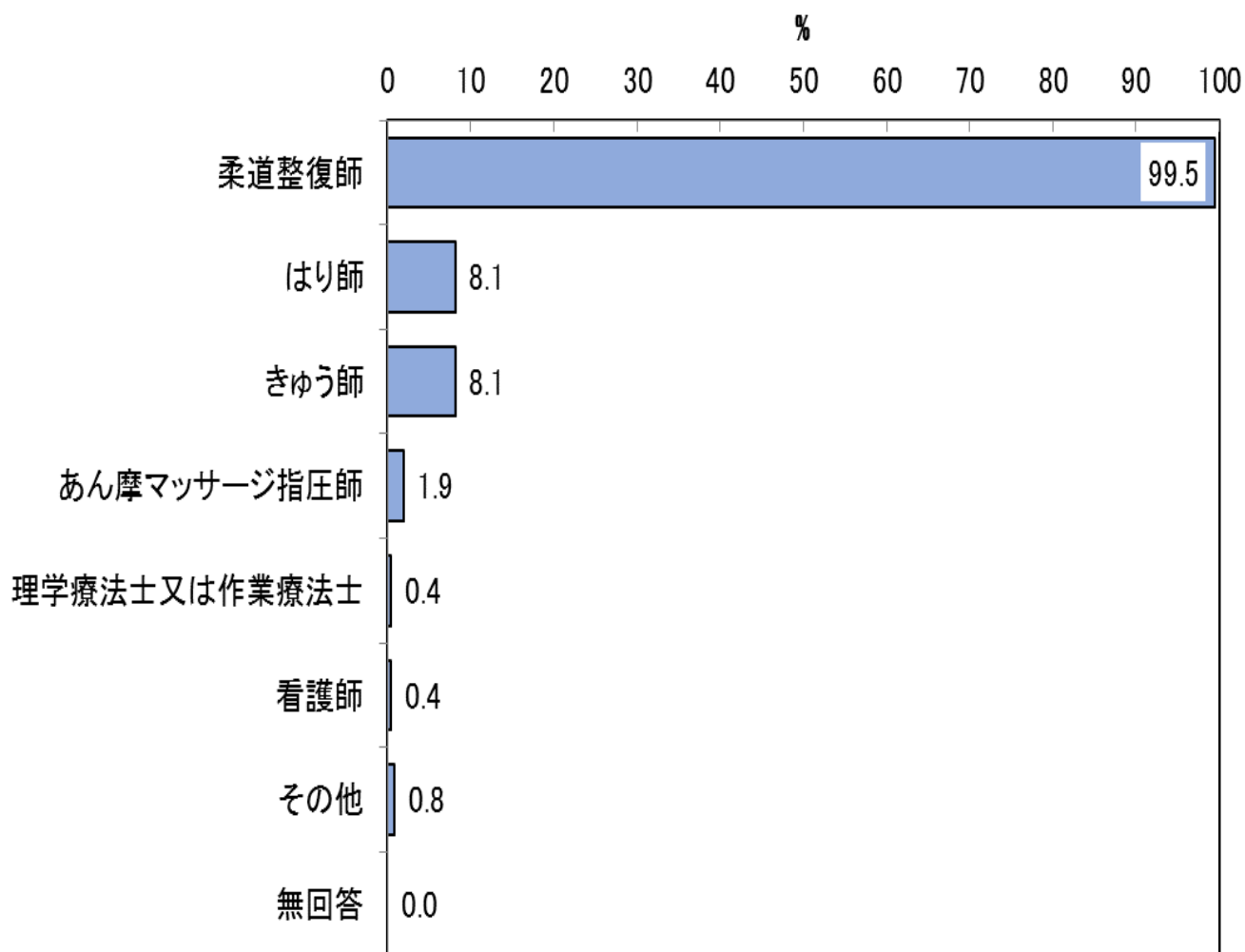


柔道整復師免許の有無では、当然ながら「有」
が 92.3%を占めている。

(5) 取得免許の種別

No.	カテゴリー名	n	%
1	柔道整復師	989	99.5
2	あん摩マッサージ指圧師	19	1.9
3	はり師	81	8.1
4	きゅう師	81	8.1
5	理学療法士又は作業療法士	4	0.4
6	看護師	4	0.4
7	その他	8	0.8
	無回答	0	0.0
	非該当	83	
	全体	994	100.0

Q4-1 取得免許の種別

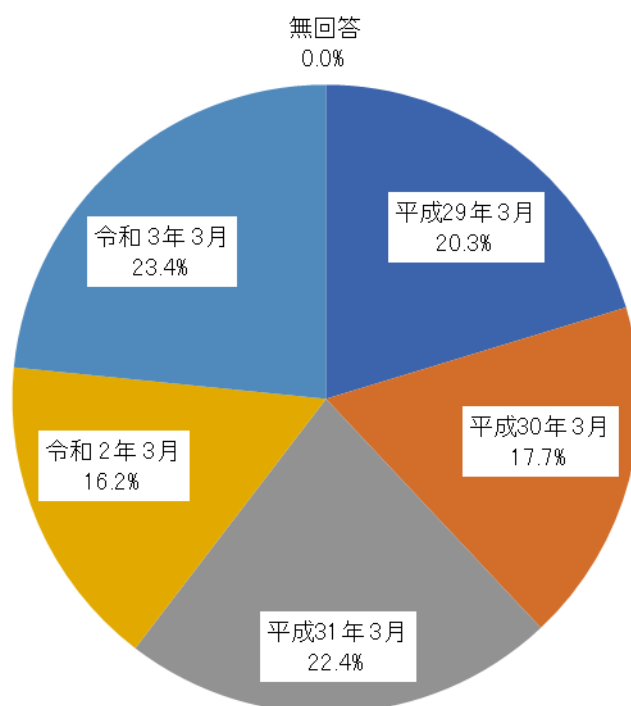


最も多いのが、当然ながら「柔道整復師」で 99.5%となっており、次いで「きゅう師」と「はり師」が 8.1%の順となっている。

(6) 柔道整復師国家試験合格年次

No.	カテゴリー名	n	%
1	平成29年 3月	201	20.3
2	平成30年 3月	175	17.7
3	平成31年 3月	222	22.4
4	令和 2年 3月	160	16.2
5	令和 3年 3月	231	23.4
	無回答	0	0.0
	非該当	88	
	全体	989	100.0

Q4-1SQ 柔道整復師国家試験合格年次

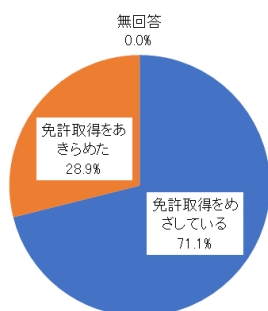


最も多いのが、「令和3年3月」で23.4%となっており、次いで「平成31年3月」が22.4%、「平成29年3月」が20.3%、「平成30年3月」が17.7%、「令和2年3月」が16.2%の順となっている。

(7) 取得免許なしの方の今後の進路（出身学校地域別）

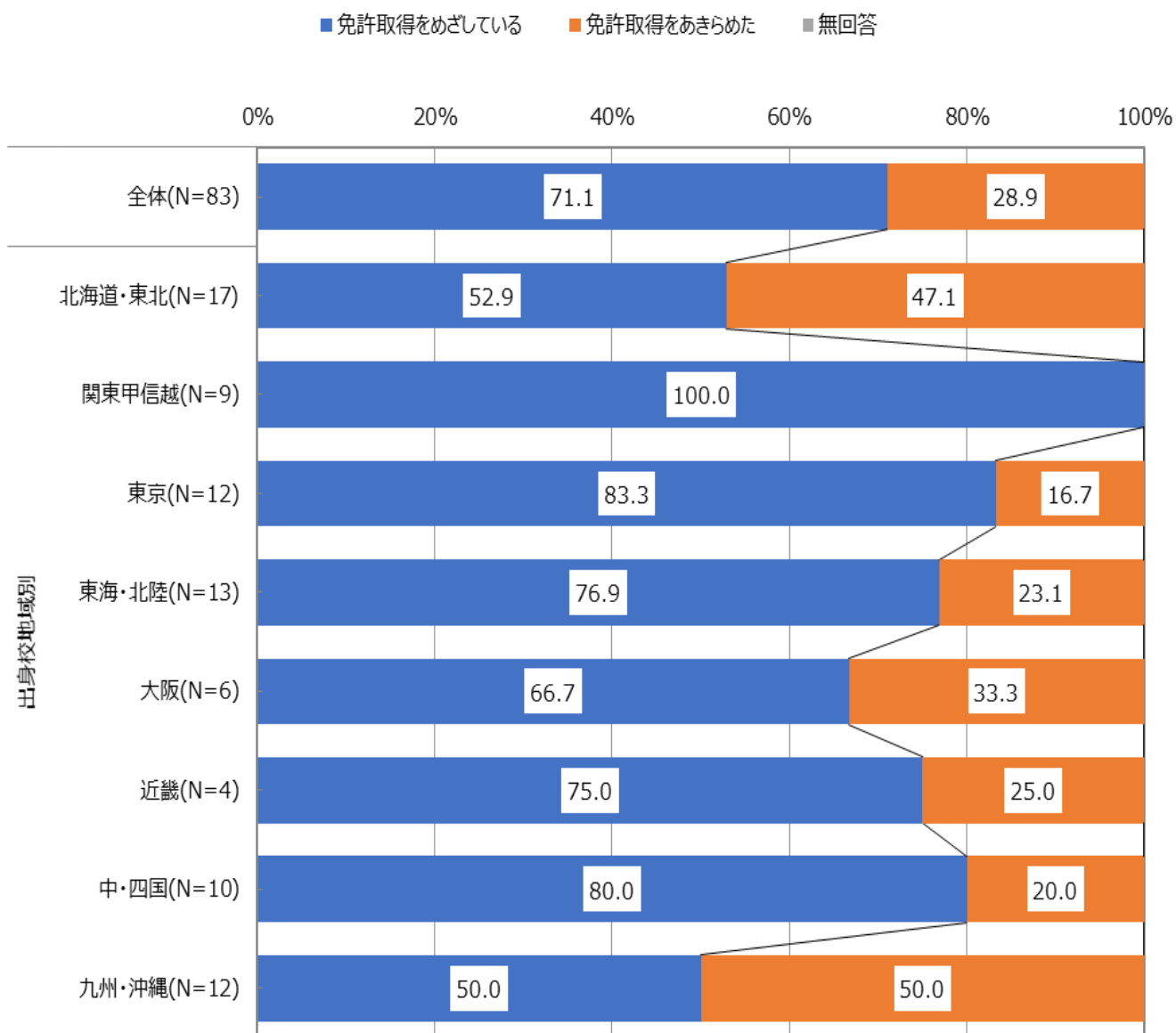
No.	カテゴリー名	n	%
1	免許取得をめざしている	59	71.1
2	免許取得をあきらめた	24	28.9
	無回答	0	0.0
	非該当	994	
	全体	83	100.0

Q5 今後の進路



全体としては、「免許取得をめざしている」が71.1%となっている。

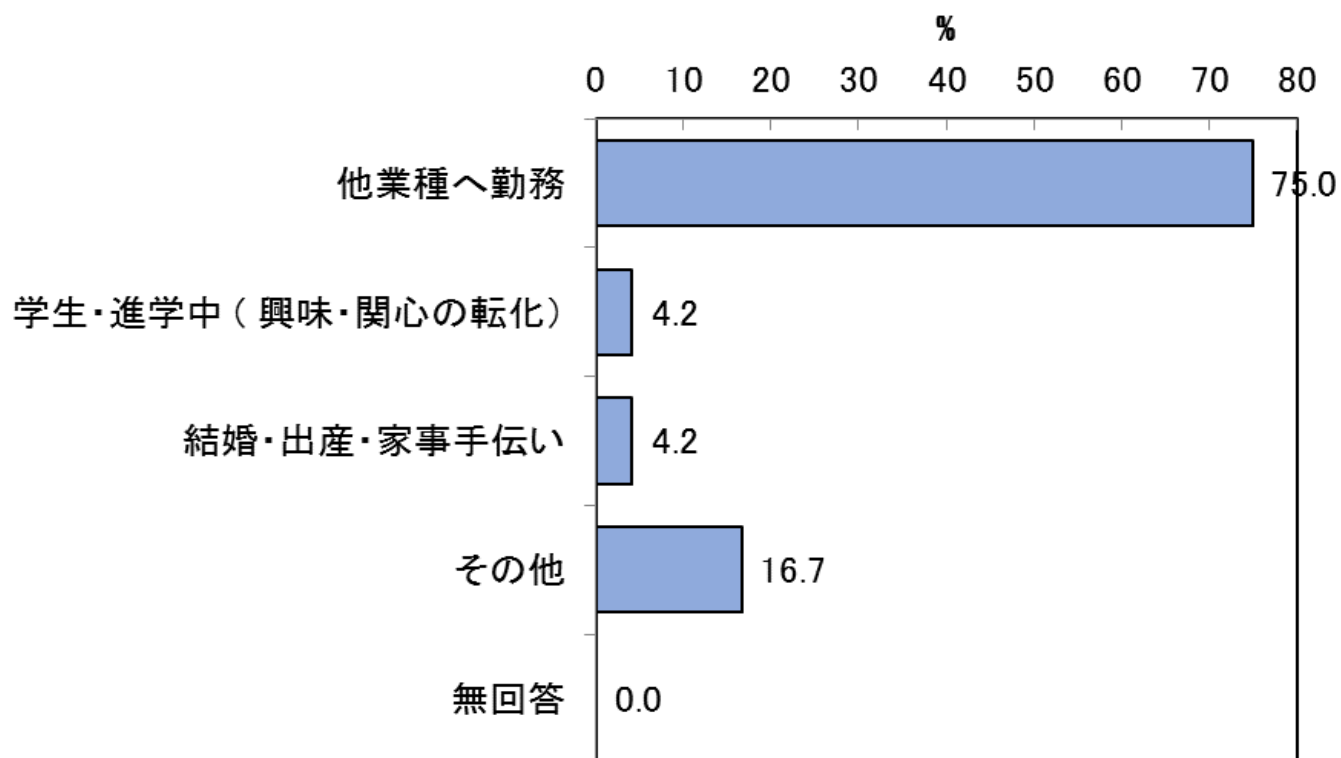
出身学校の地域別にみると、ほとんどの地域で「免許取得をめざしている」が70%以上となっているが、「免許取得をあきらめた」が北海道・東北では47.1%、大阪では33.3%、九州・沖縄では50.0%を占めている。



(8) 免許取得をあきらめた理由

No.	カテゴリー名	n	%
1	学生・進学中（興味・関心の転化）	1	4.2
2	他業種へ勤務	18	75.0
3	結婚・出産・家事手伝い	1	4.2
4	その他	4	16.7
	無回答	0	0.0
	非該当	1053	
	全体	24	100.0

Q5SQ 免許取得をあきらめた理由

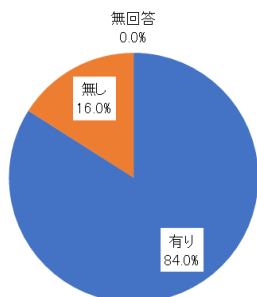


最も多いのは「他業種へ勤務」(75.0%)である。次いで「その他」(16.7%)、「学生・進学中（興味・関心の転化）」(4.2%)の順である。

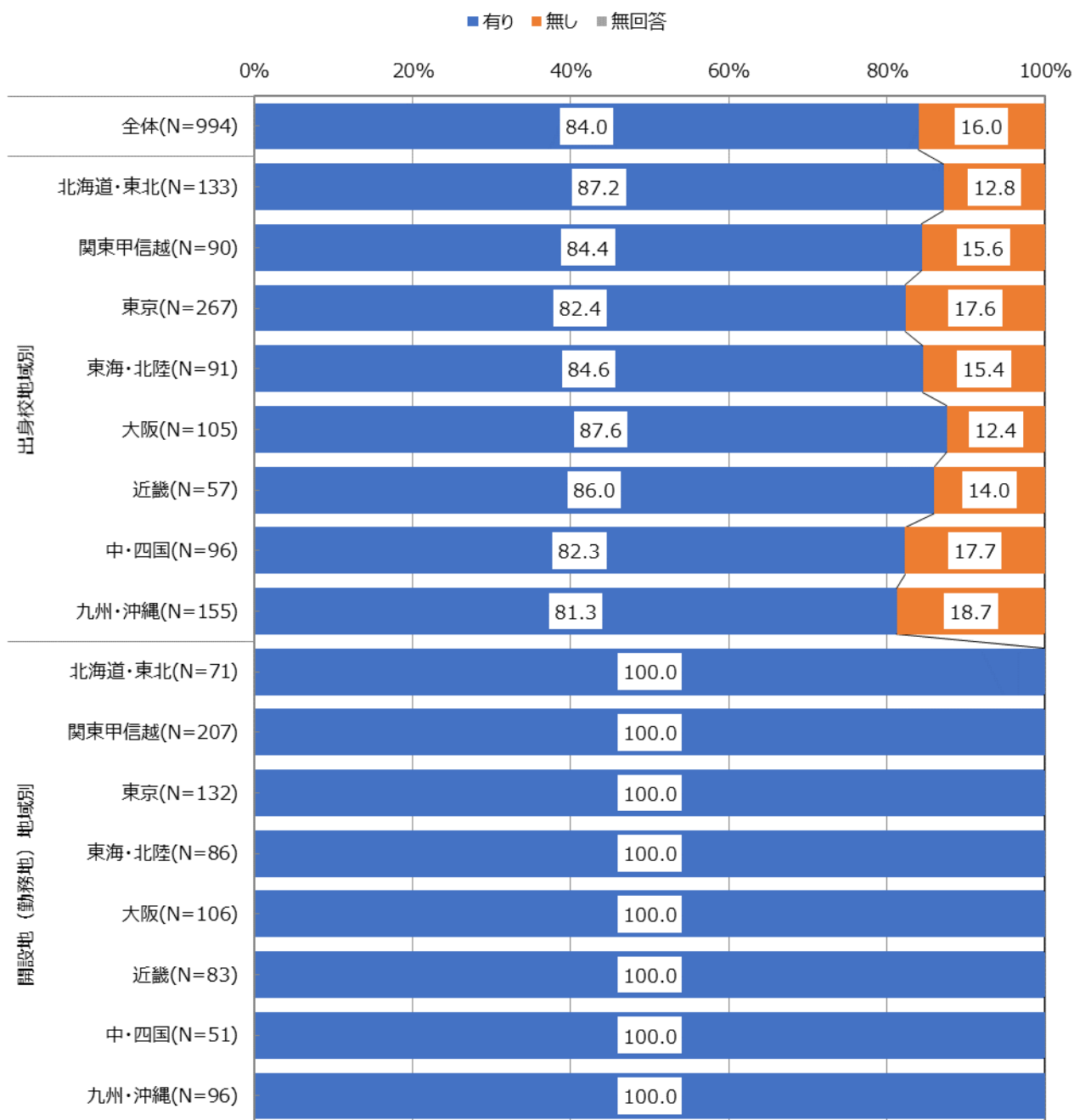
(9) 関連業務実務の従事状況（出身校地域別）（開設地（勤務地）地域別）

No.	カテゴリ名	n	%
1	有り	835	84.0
2	無し	159	16.0
	無回答	0	0.0
	非該当	83	
	全体	994	100.0

Q6 関連業務実務の従事の有無



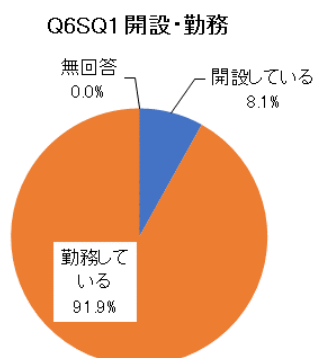
全体としては、「勤務有」が 84.0%を占めており、出身校地域別にみると、九州・沖縄が 81.3%、中・四国が 82.3%、東京が 82.4%で全国平均（84.0%）より低い比率となっている。



(10) 関連業務実務に従事している方で開設している方と勤務している方との割合

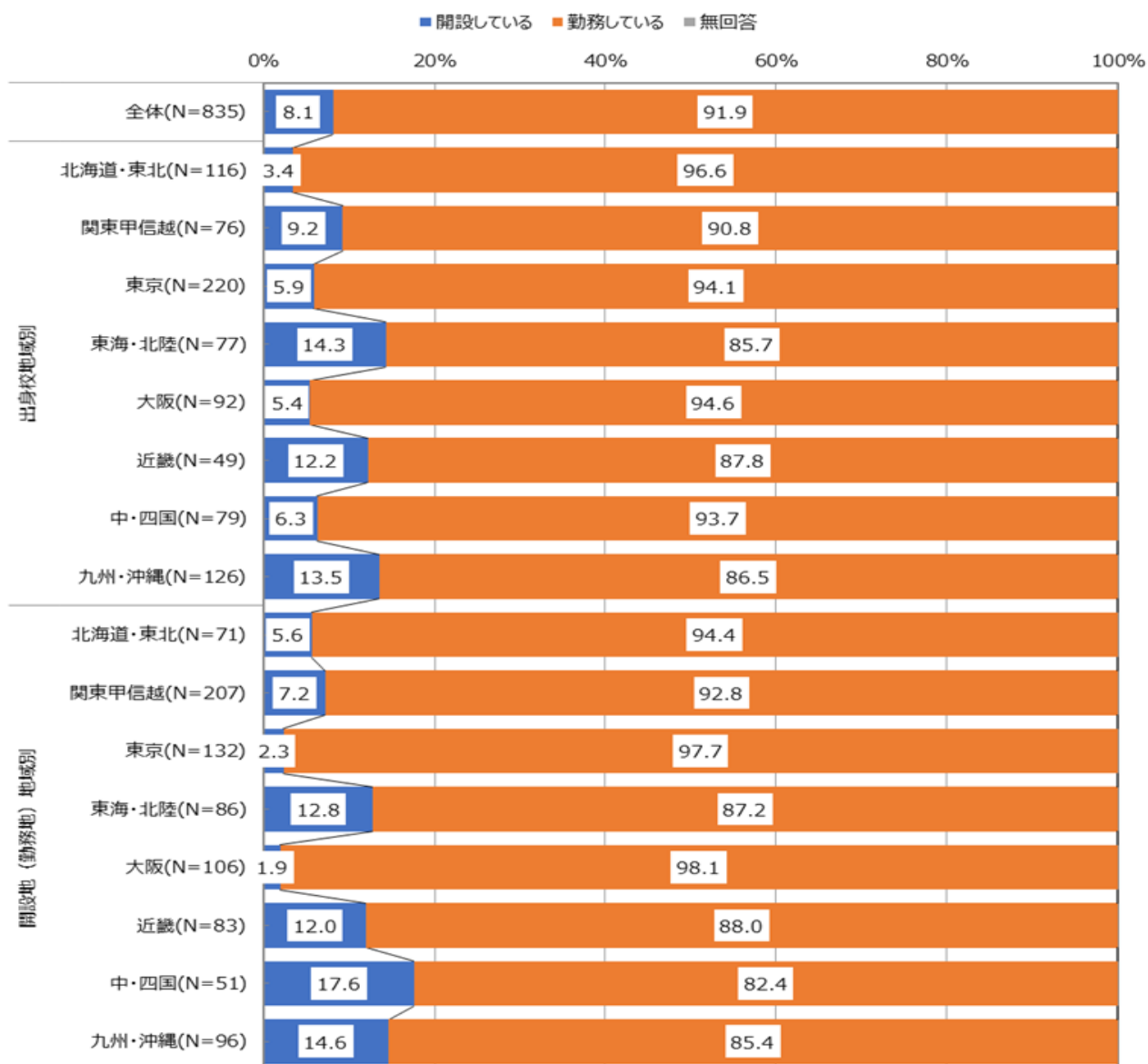
(出身校地域別) (開設地 (勤務地) 地域別)

No.	カテゴリ名	n	%
1	開設している	68	8.1
2	勤務している	767	91.9
	無回答	0	0.0
	非該当	242	
	全体	835	100.0



出身校地域別で、「開設している」の割合が全国平均より高い地域は東海・北陸が 14.3%、九州・沖縄が 13.5%、関東甲信越が 9.2%となっている。

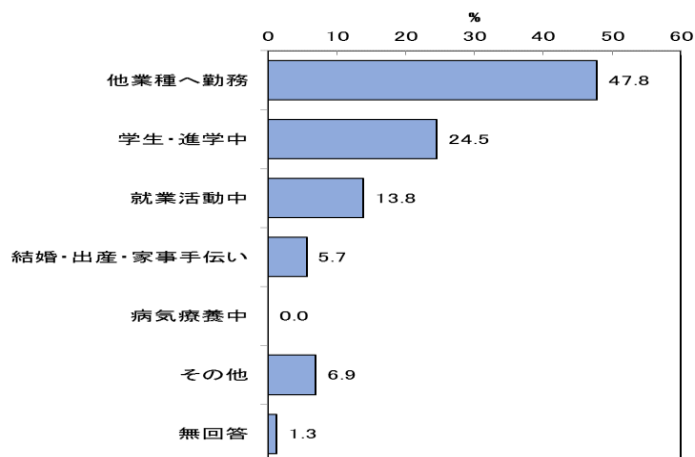
開設地 (勤務地) 地域別では、「開設している」の割合が高い地域は、中・四国 (17.6%)、九州・沖縄(14.6%)、東海・北陸(12.8%)、近畿 (12.0%) で、東海以西で「開設している」が多い傾向がみられる。



(11) 関連業務実務に従事していない方の理由（出身校地域別）

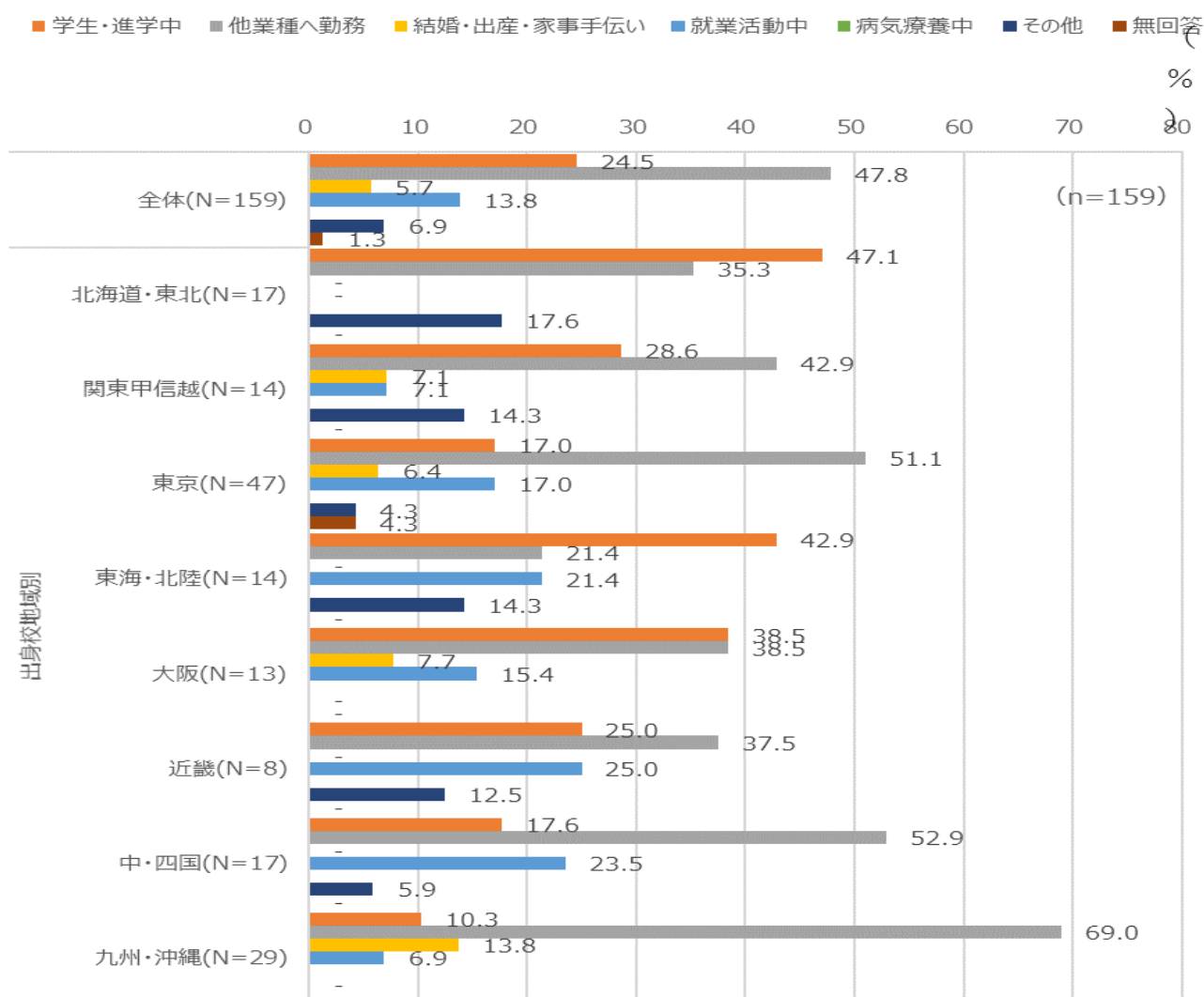
No.	カテゴリー名	n	%
1	学生・進学中	39	24.5
2	他業種へ勤務	76	47.8
3	結婚・出産・家事手伝い	9	5.7
4	就業活動中	22	13.8
5	病気療養中	0	0.0
6	その他	11	6.9
	無回答	2	1.3
	非該当	918	
	全体	159	100.0

Q6SQ2 従事していない理由



全体としては、「他業種へ勤務」が47.8%と最も多く、「学生・進学中」が24.5%、「就職活動中」が13.8%、「結婚・出産・家事手伝い」が5.7%、となっている。

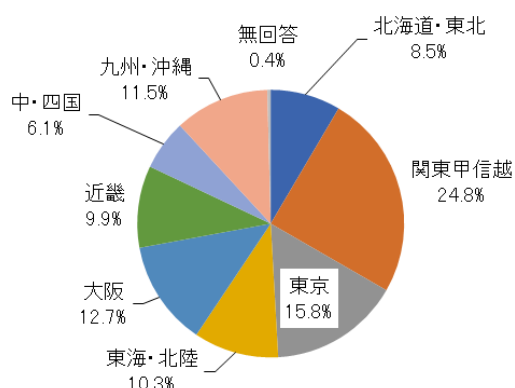
出身校地域別では、「他業種へ勤務」が47.8%と5割近くを占めているのに対して、北海道・東北（47.1%）や大阪（34.8%）では、「学生・進学中」が「他業種へ勤務」よりも高い比率となっている。



(12) 開設所在地及び勤務所在地と出身学校地域別との関係

No.	カテゴリー名	n	%
1	北海道・東北	71	8.5
2	関東甲信越	207	24.8
3	東京	132	15.8
4	東海・北陸	86	10.3
5	大阪	106	12.7
6	近畿	83	9.9
7	中・四国	51	6.1
8	九州・沖縄	96	11.5
	無回答	3	0.4
	非該当	242	
	全体	835	100.0

開設地(勤務地)地域別



全体としては、「関東甲信越」が24.8%と最も多く、「東京」(15.8%)、「大阪」(12.7%)、「九州・沖縄」が11.5%、「東海・北陸」(10.3%)、「近畿」(9.9%)、「北海道・東北」(8.5%)、「中・四国」(6.1%)、の順となっている。

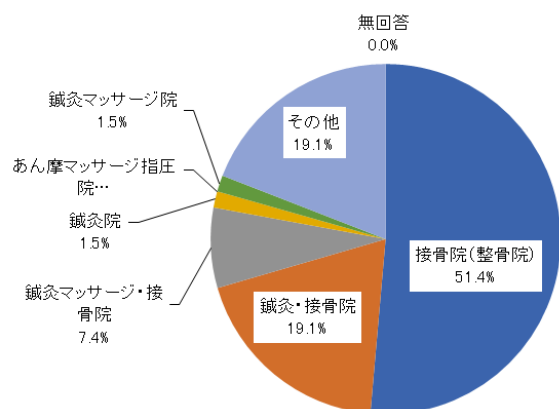
出身校地域別にみると、「関東甲信越」(81.7%)や「東海・北陸」(92.2%)、「近畿」(77.6%)、「九州・沖縄」(73.8%)では出身校の地域と開設所在地及び勤務所在地が同じとの回答が7割以上を占めているが、東京及び大阪では、開設所在地及び勤務所在地が「関東甲信越」や「近畿」など周辺地域に広がっているとみられる。

		合 計	開設地（勤務地）地域別								
			北海道・東北	関東甲信越	東京	東海・北陸	大阪	近畿	中・四国	九州・沖縄	無回答
全体 (N=835)		835	8.5	24.8	15.8	10.3	12.7	9.9	6.1	11.5	0.4
出身校地域別	北海道・東北 (N=116)	116	59.5	27.6	10.3	1.7	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	関東甲信越 (N=76)	76	0.0	81.7	11.8	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	2.6
	東京 (N=220)	220	0.5	46.2	45.5	1.8	4.1	0.9	0.5	0.5	0.0
	東海・北陸 (N=77)	77	0.0	5.2	1.3	92.2	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0
	大阪 (N=92)	92	1.1	2.2	0.0	1.1	66.3	29.3	0.0	0.0	0.0
	近畿 (N=49)	49	0.0	0.0	4.1	6.1	12.2	77.6	0.0	0.0	0.0
	中・四国 (N=79)	79	0.0	0.0	2.5	3.8	22.8	17.7	50.7	2.5	0.0
	九州・沖縄 (N=126)	126	0.0	4.0	4.8	1.6	6.3	0.8	7.9	73.8	0.8

(13) 施術所を開設している方の現在の状況（出身学校地域別）（開設地（勤務地）地域別）

No.	カテゴリー名	n	%
1	接骨院（整骨院）	35	51.4
2	鍼灸・接骨院	13	19.1
3	鍼灸マッサージ・接骨院	5	7.4
4	鍼灸院	1	1.5
5	あん摩マッサージ指圧院	0	0.0
6	鍼灸マッサージ院	1	1.5
7	その他	13	19.1
	無回答	0	0.0
	非該当	1009	
	全体	68	100.0

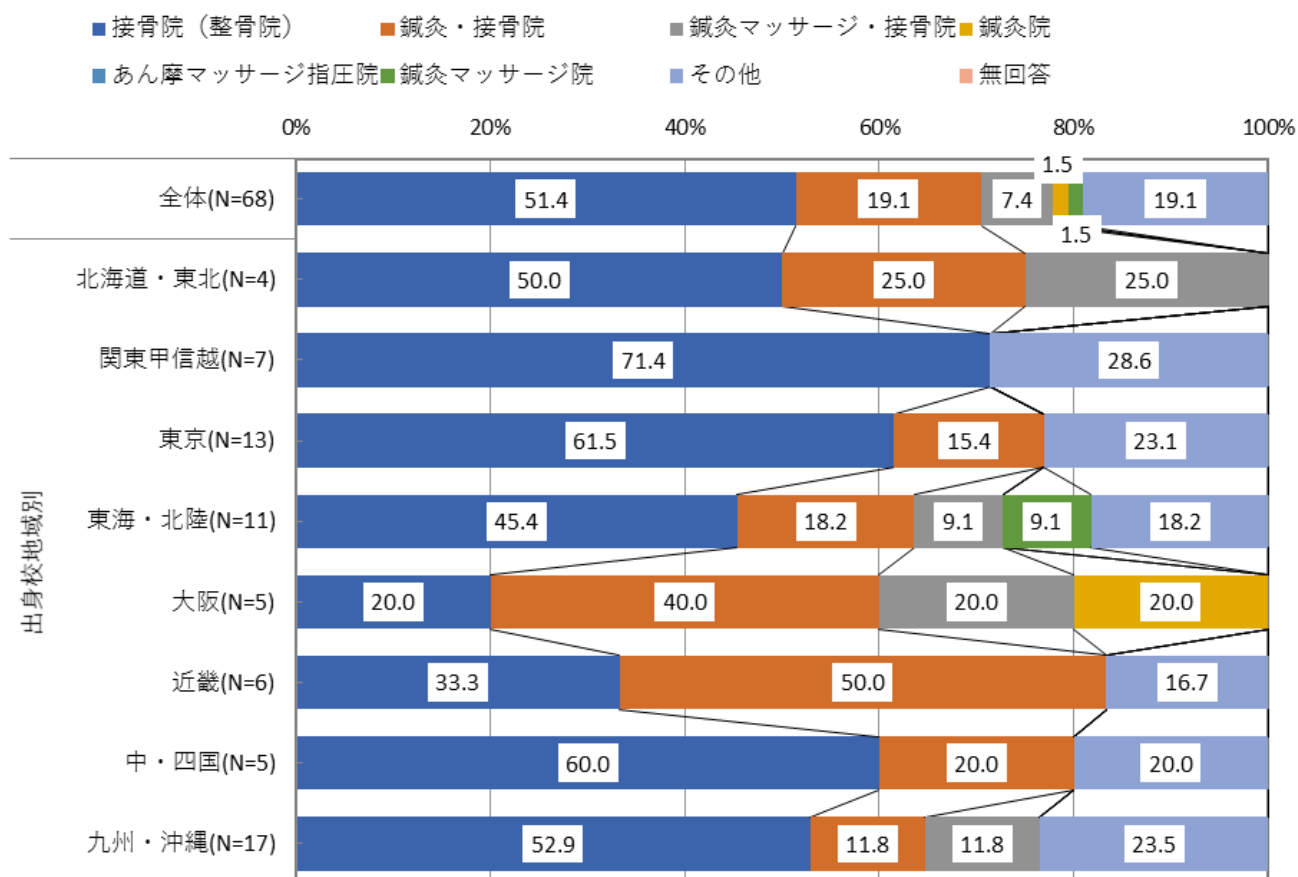
Q7-1 開設状況

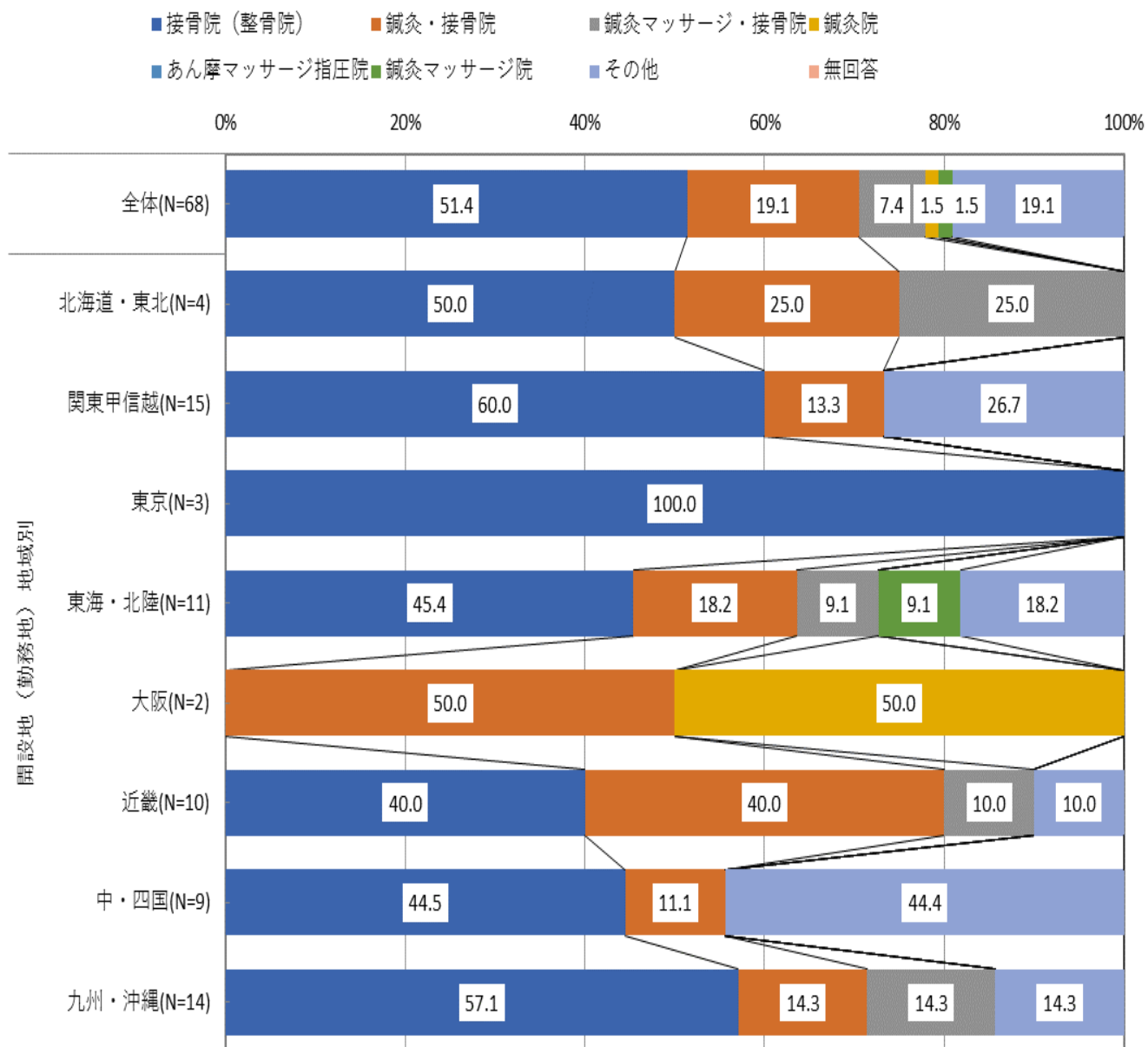


全体としては、「接骨院」が 51.4%で最も多く、「鍼灸・接骨院」(19.1%)と合わせて7割以上を占めている。

出身校地域別では、各地域とも同じような傾向を示しているが、大阪や近畿などの関西地区では、「接骨院」と「鍼灸・接骨院」との比率が逆転しており、関東甲信越では、「接骨院」が7割を超える比率を占めている。

開設地（勤務地）地域別では、出身校地域別よりも地域別格差が大きい傾向がみられる。

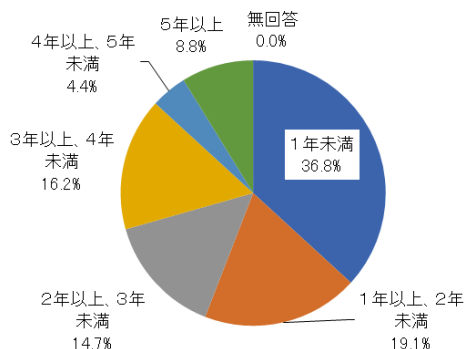




(14) 施術所を開設している方の開設経過年数（出身学校地域別）（開設地（勤務地）地域別）

No.	カテゴリー名	n	%
1	1年未満	25	36.8
2	1年以上、2年未満	13	19.1
3	2年以上、3年未満	10	14.7
4	3年以上、4年未満	11	16.2
5	4年以上、5年未満	3	4.4
6	5年以上	6	8.8
	無回答	0	0.0
	非該当	1009	
	全体	68	100.0

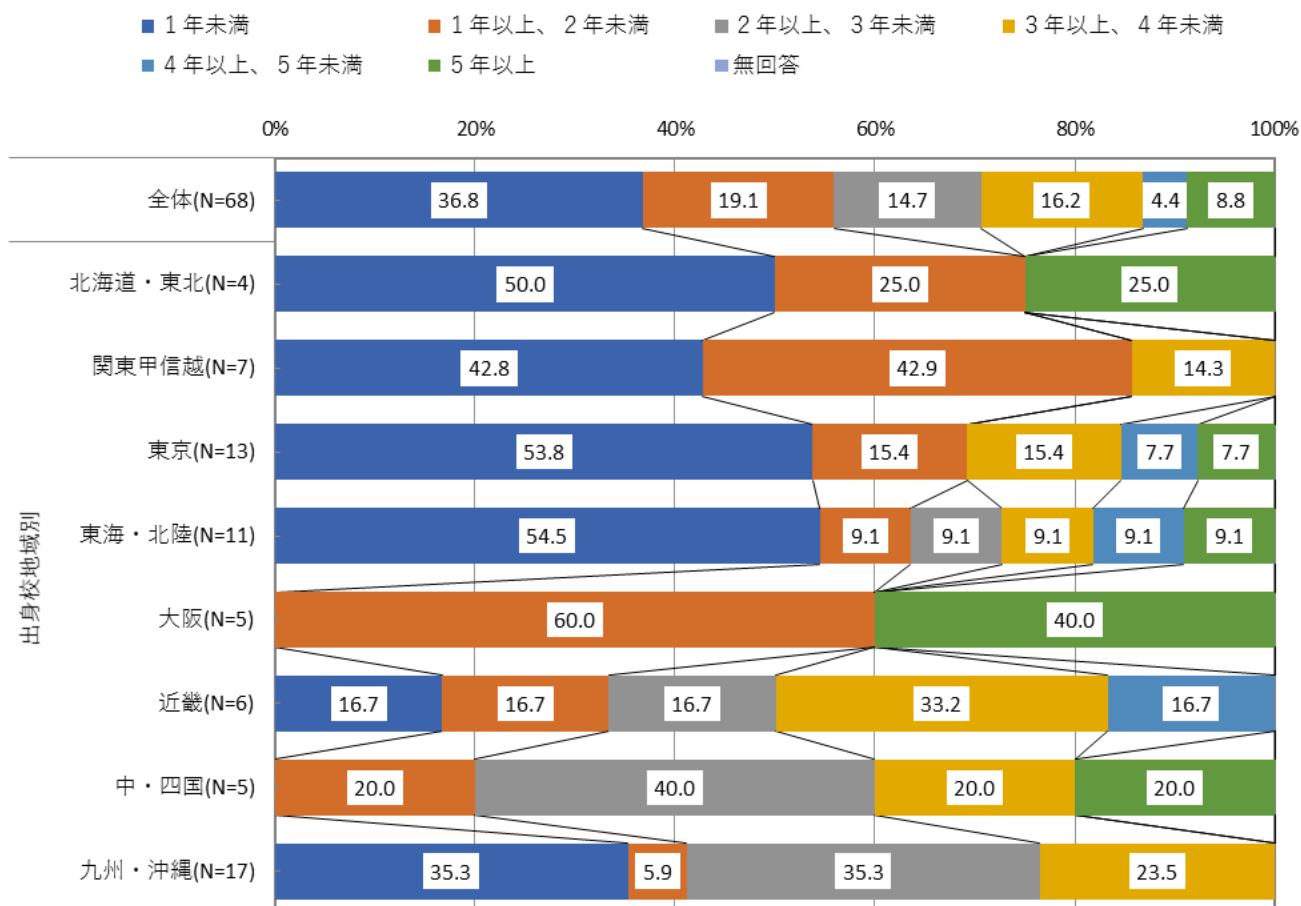
Q7-2 開設経過年数

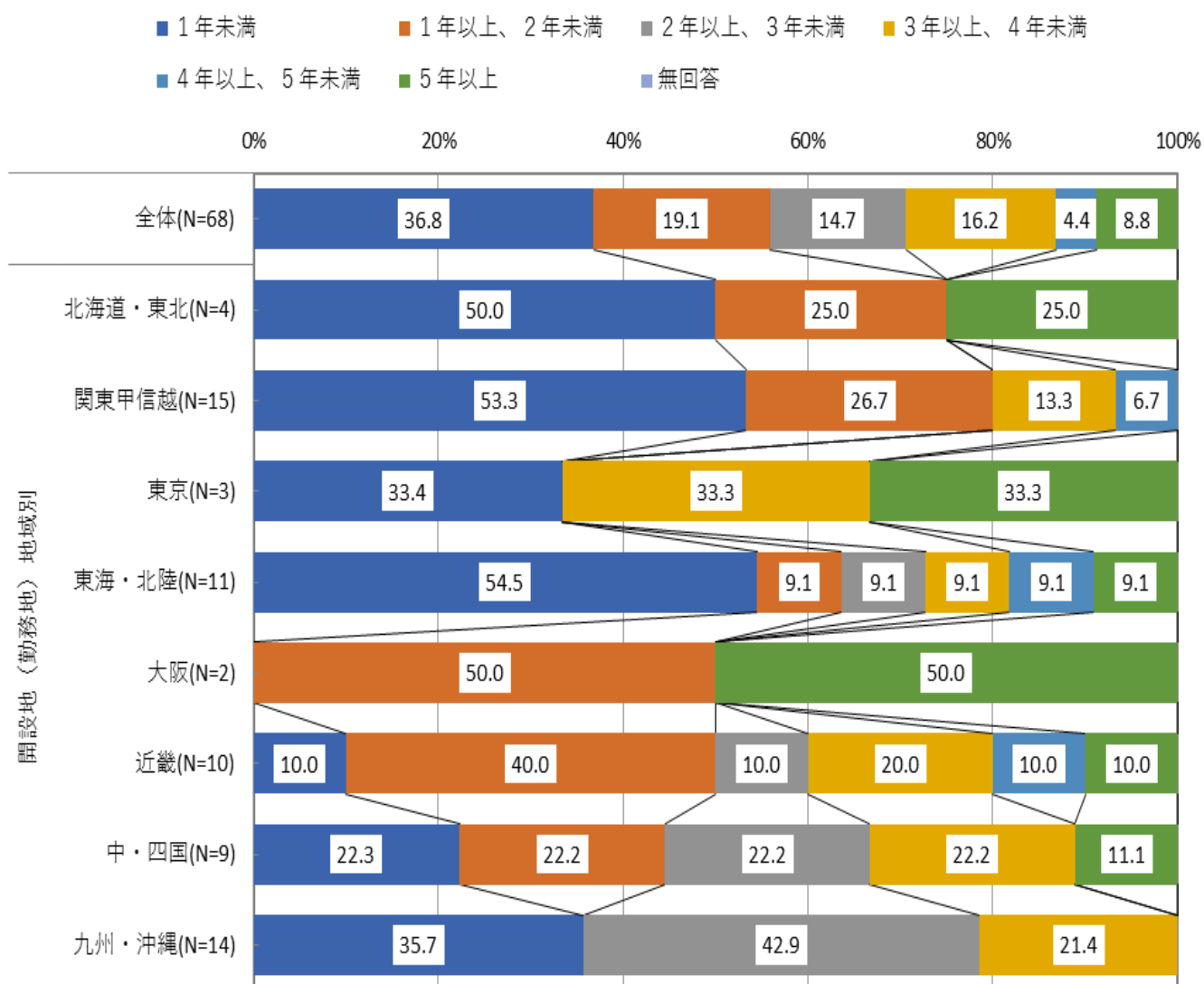


全体としては、「1年未満」が36.8%と最も多く、「1年以上、2年未満」が19.1%、「3年以上、4年未満」が16.2%「2年以上、3年未満」が14.7%となっている。開設している場合、2年未満の比率が5割を超えている。

出身校地域別では、大阪では「1年以上、2年未満」が60.0%に対して「5年以上」が40.0%を占めており、地域によって結果は大きく異なっている。

開設地（勤務地）地域別では、東京では「1年以上、2年未満」が33.4%に対して「3年以上、4年未満」が33.3%、「5年以上」が33.3%で、他地域より開設まで時間がかかる傾向がみられる。

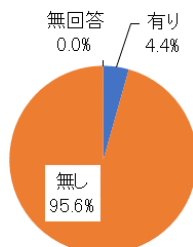




(15) 施術所を開設している方の介護関連事業への参入状況（出身学校地域別）（勤務地）地域別

No.	カテゴリー名	n	%
1	有り	3	4.4
2	無し	65	95.6
	無回答	0	0.0
	非該当	1009	
	全体	68	100.0

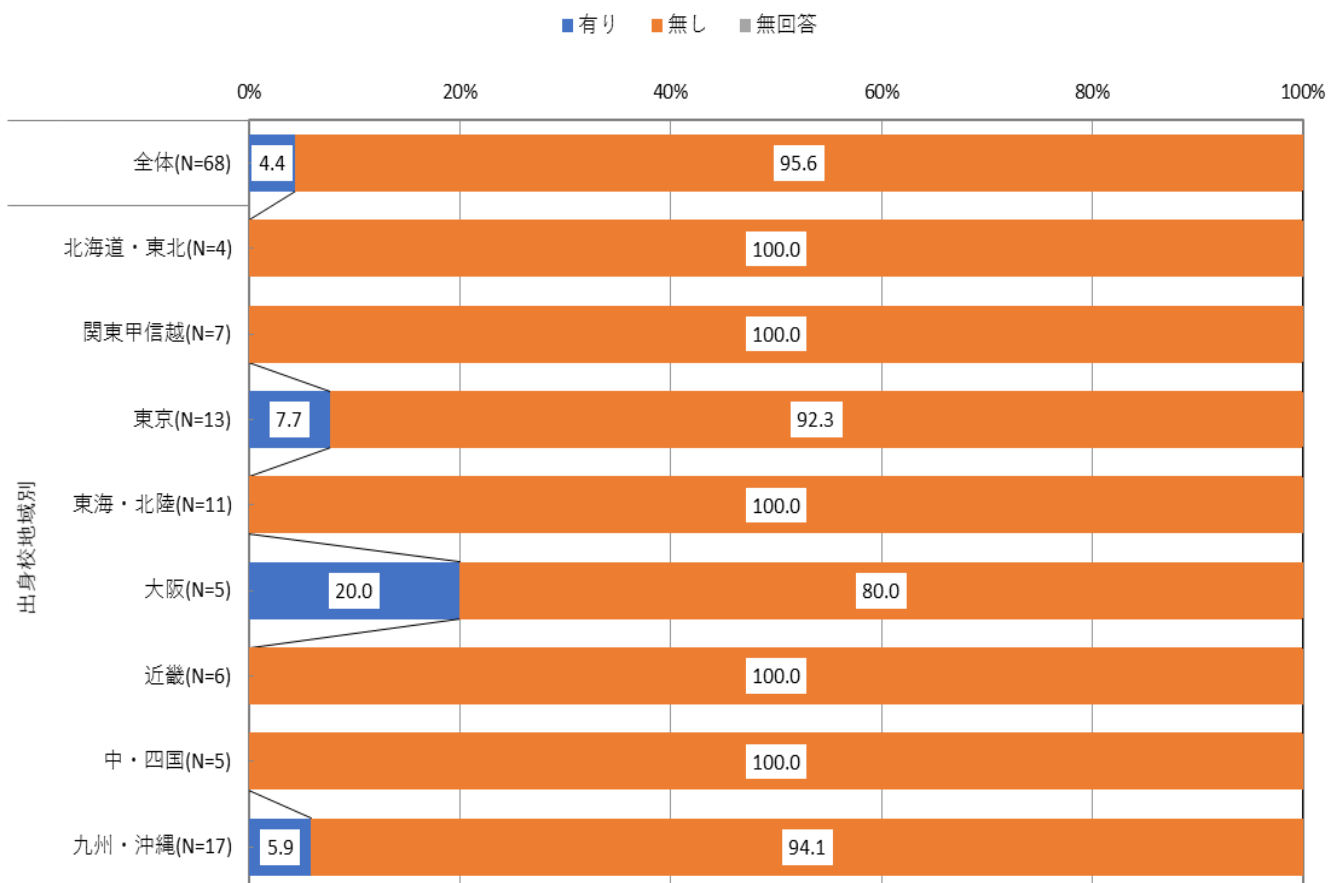
Q7-3 介護関連事業への参入状況

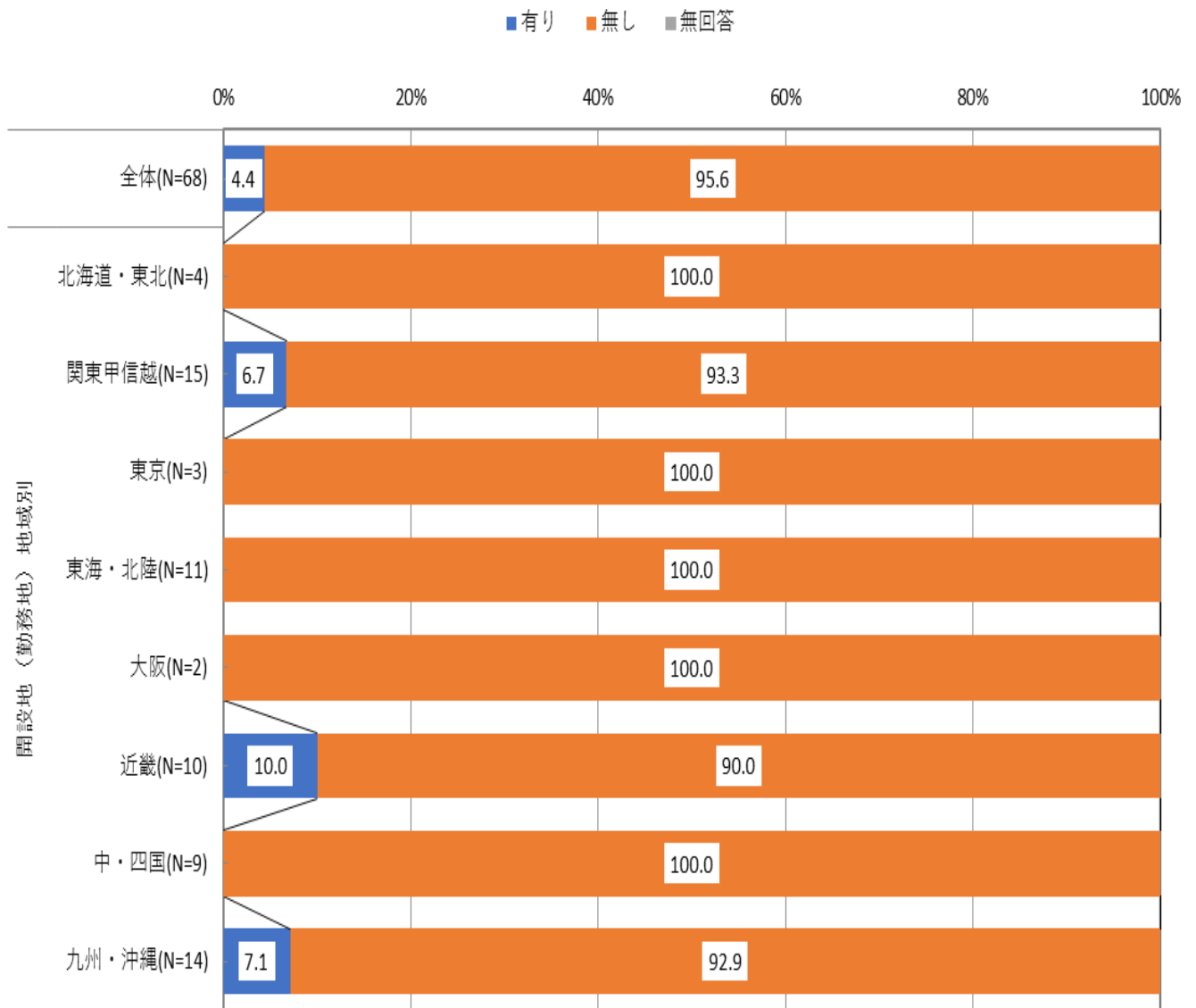


全体としては、「無し」が95.6%を占めている。

出身校地域別では、東京（7.7%）、「大阪」（20.0%）、「九州・沖縄」（5.9%）で「有り」の比率が比較的高い比率を示している。

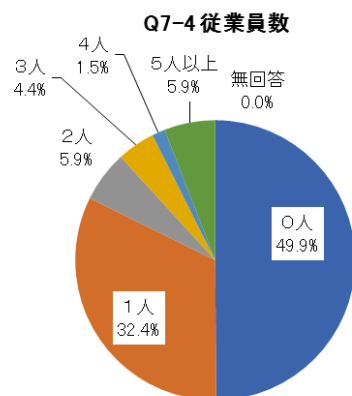
開設地（勤務地）地域別では、「関東甲信越」（6.7%）、「近畿」（10.0%）、「九州・沖縄」（7.1%）で「有り」の比率が高くなっている。





(16) 施術所を開設している方の従業員数（出身学校地域別）（開設地（勤務地）地域別）

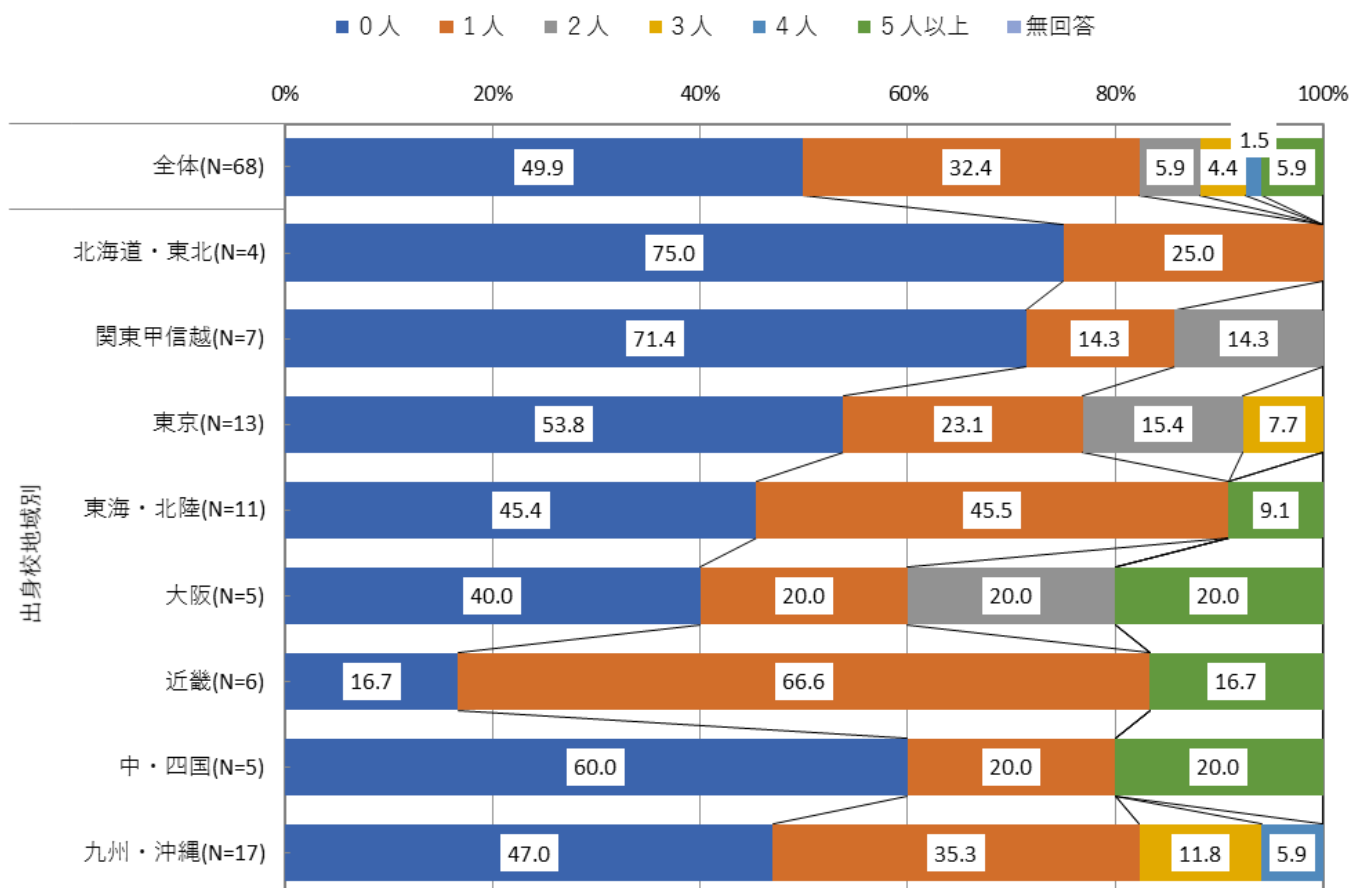
No.	カテゴリー名	n	%
1	0人	34	49.9
2	1人	22	32.4
3	2人	4	5.9
4	3人	3	4.4
5	4人	1	1.5
6	5人以上	4	5.9
	無回答	0	0.0
	非該当	1009	
	全体	68	100.0

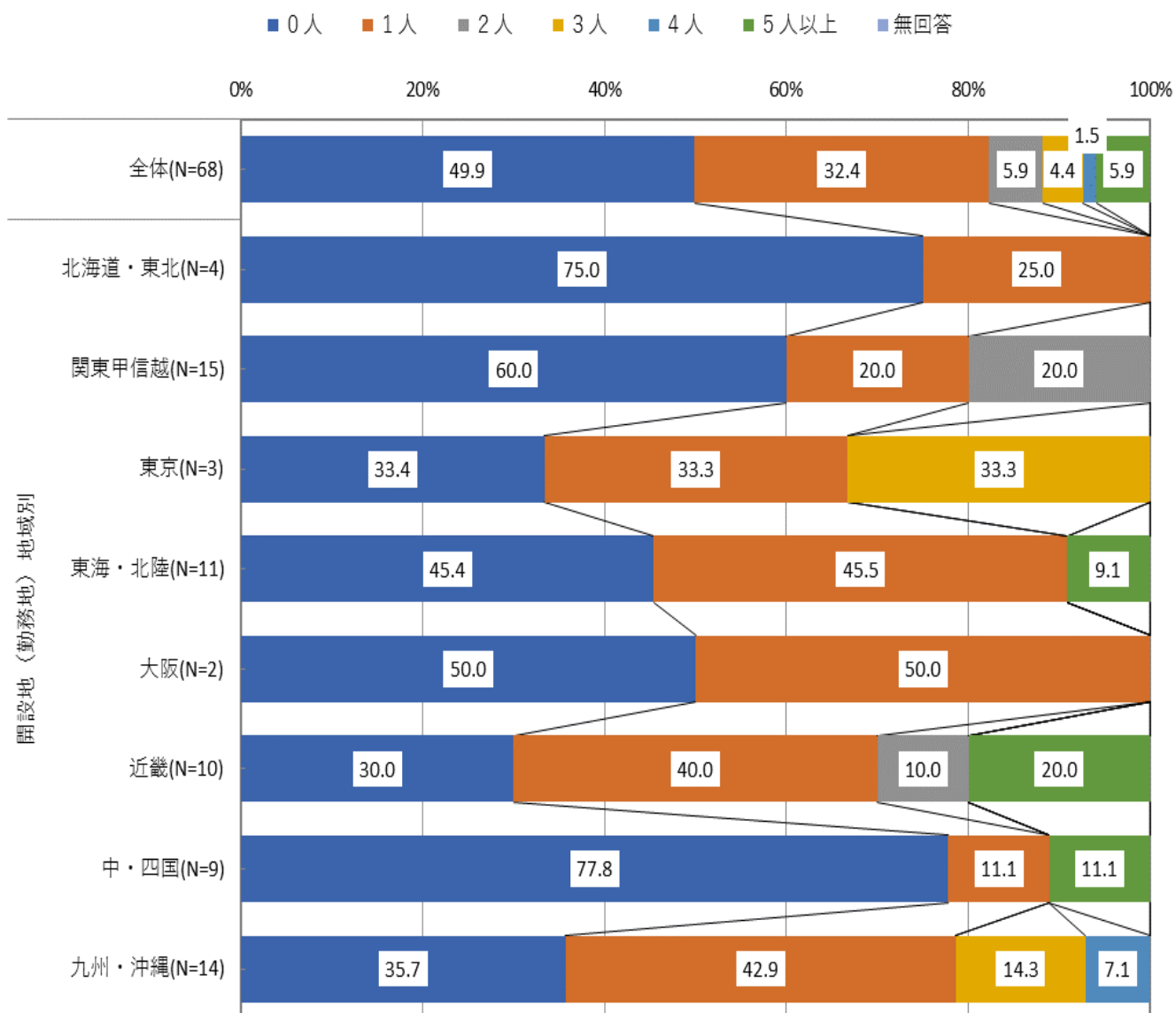


全体としては、従業員数0人が49.9%と半数近くを占めており、「1人」が32.4%、「2人」が5.9%となっている。

出身校地域別では、「東海・北陸」(45.4%)、「大阪」(40.0%)、「近畿」(16.7%)、「九州・沖縄」(47.0%)で「0人」の比率が5割を切っている。

開設地（勤務地）地域別では、「0人」が5割を下回っているのは、「東京」(33.4%)、「東海・北陸」(45.4%)、「近畿」(30.0%)、「九州・沖縄」(47.0%)となっている。





(17) 施術所を開設している方の施術所における1日の平均患者数

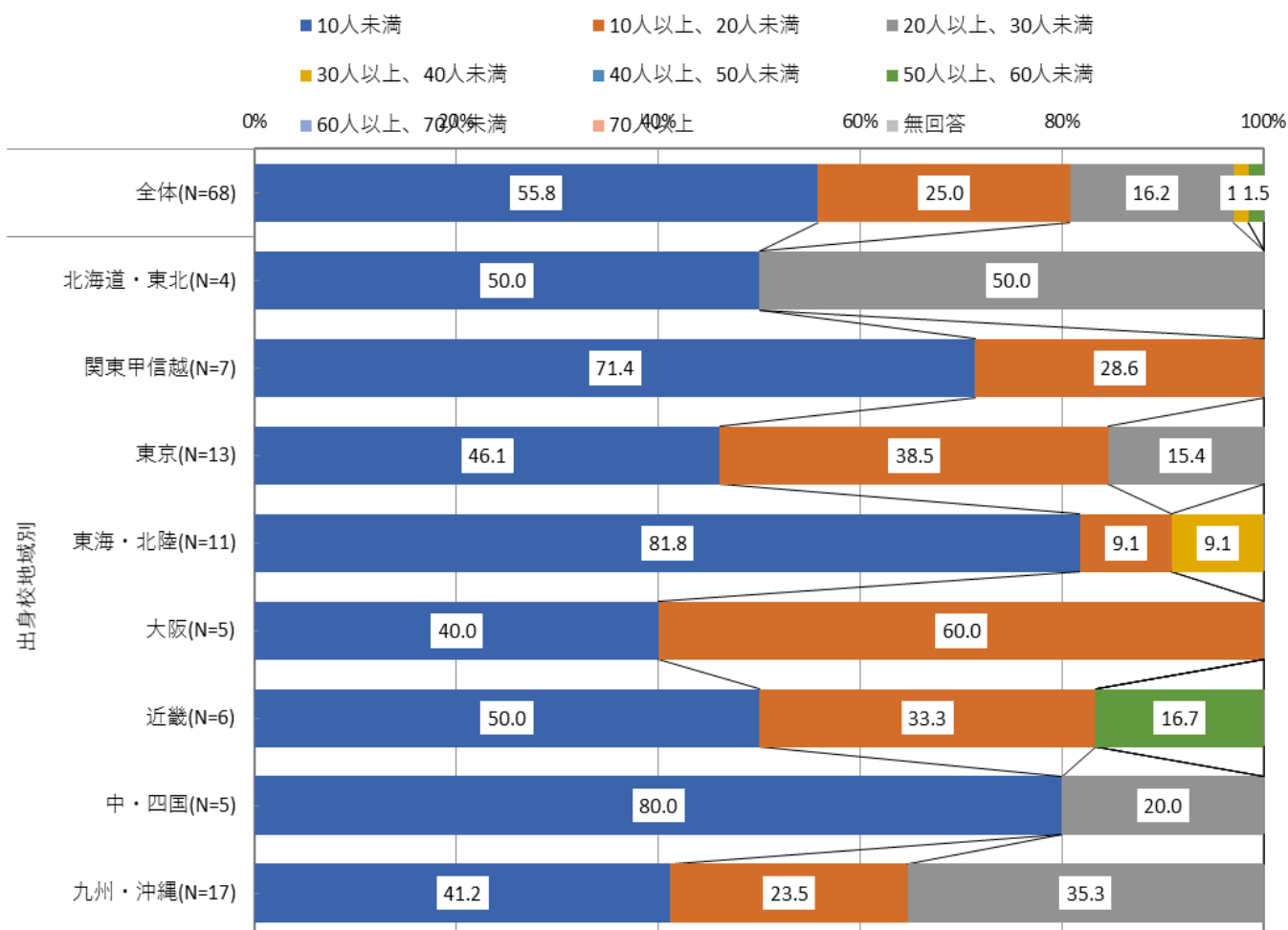
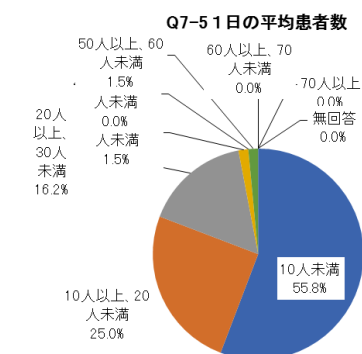
(出身学校地域別) (開設地(勤務地)地域別)

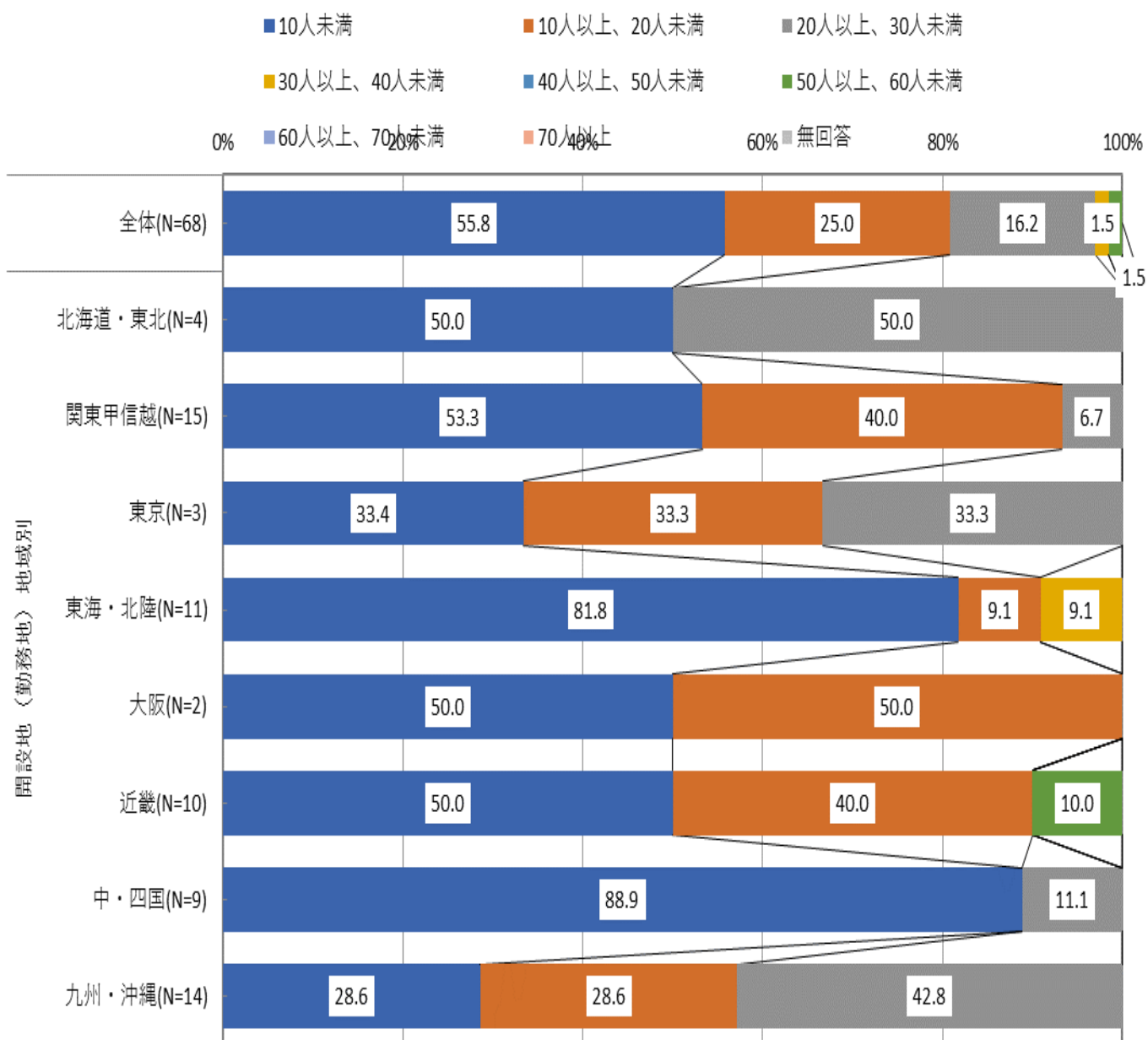
No.	カテゴリー名	n	%
1	10人未満	38	55.8
2	10人以上、20人未満	17	25.0
3	20人以上、30人未満	11	16.2
4	30人以上、40人未満	1	1.5
5	40人以上、50人未満	0	0.0
6	50人以上、60人未満	1	1.5
7	60人以上、70人未満	0	0.0
8	70人以上	0	0.0
	無回答	0	0.0
	非該当	1009	
	全体	68	100.0

全体としては、「10人未満」が55.8%と最も多く、次いで「10人以上、20人未満」が25.0%、「20人以上、30人未満」が16.2%となっている。

出身校地域別では、「東海・北陸」(81.8%)、「中・四国」(80.0%)で、「10人未満」の比率が8割を超えている。

開設地(勤務地)地域別では、「北海道・東北」(50.0%)、「関東甲信越」(71.4%)、「東海・北陸」(81.8%)、「大阪」(50.0%)、「近畿」(50.0%)、「中・四国」(88.9%)で「10人未満」の比率が5割以上を占めている。

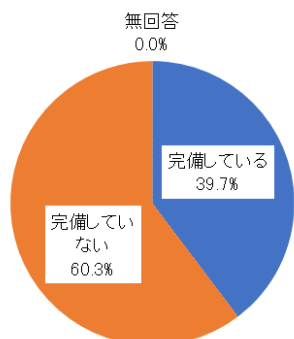




(18) 施術所を開設している方の社会保険の完備状況（出身学校地域別）（開設地（勤務地）地域別）

No.	カテゴリー名	n	%
1	完備している	27	39.7
2	完備していない	41	60.3
	無回答	0	0.0
	非該当	1009	
	全体	68	100.0

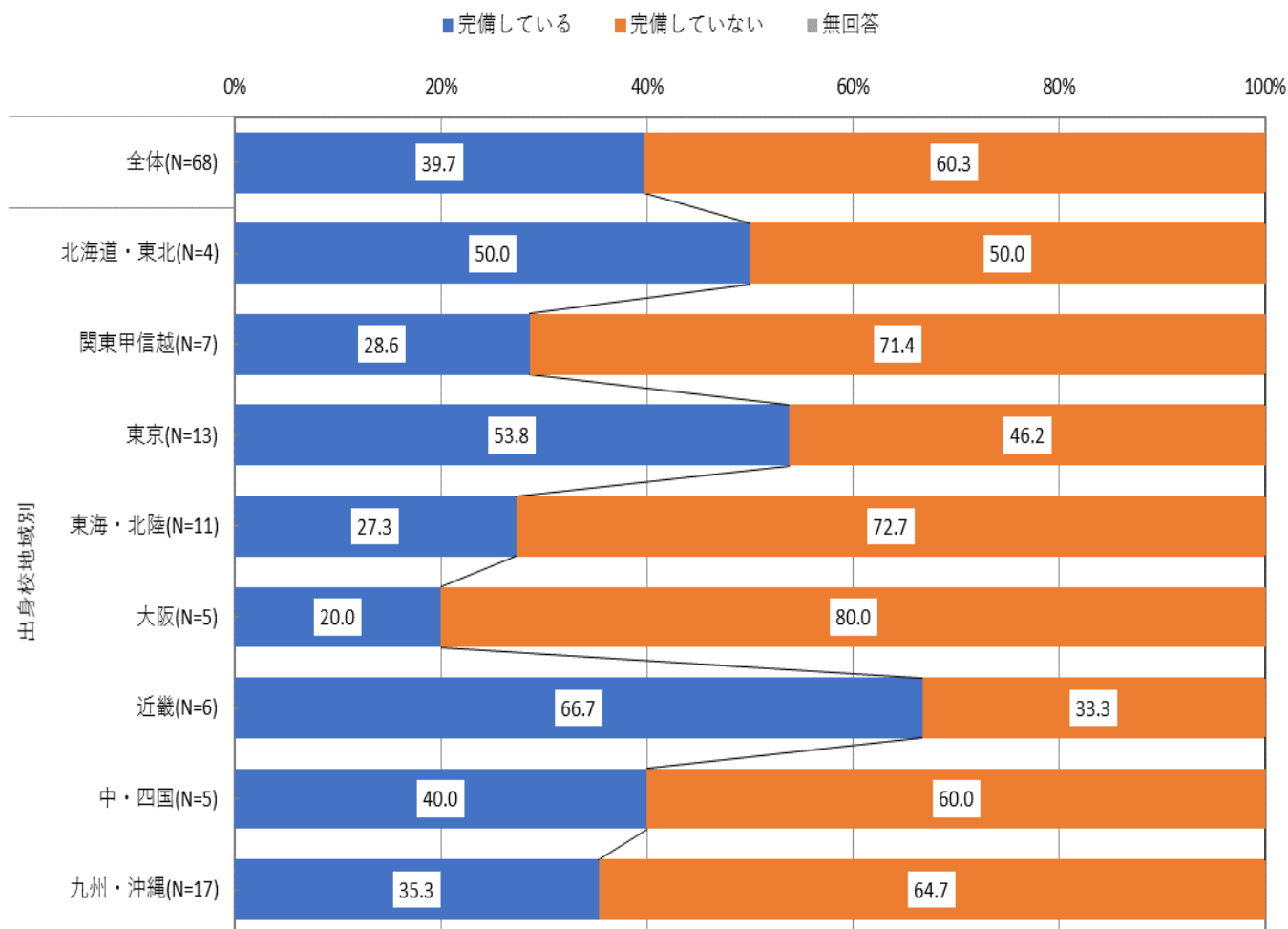
Q7-6 社会保険(健康保険、厚生年金保険)の完備状況

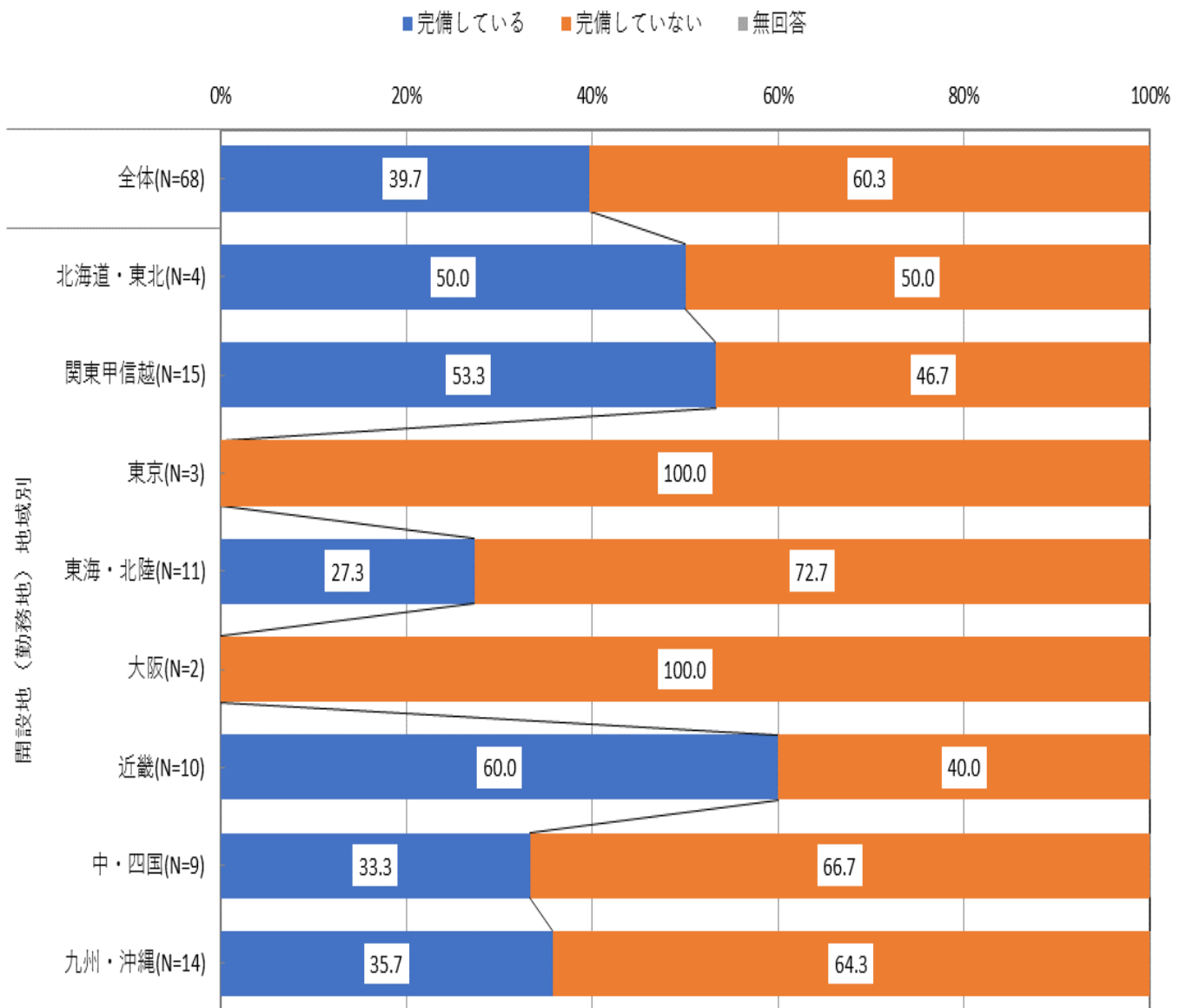


全体としては、「完備している」が 39.7%、「完備していない」が 60.3%となった。

出身学校地域別では、「大阪」で「完備している」が 20.0%と最も低く、近畿以西で「完備している」の比率が高いことがうかがえる。

開設地（勤務地）地域別では、「東京」（0.0%）、「大阪」（0.0%）で「完備している」の比率が低く、大都市以外で「完備している」の比率が高くなる傾向がみられる。



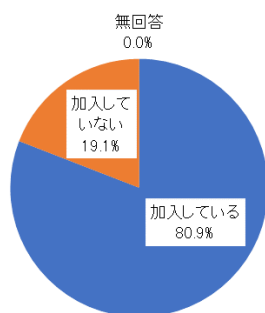


(19) 施術所を開設している方の医療事故に対する損害賠償責任保険の加入状況

(出身学校地域別) (開設地(勤務地)地域別)

No.	カテゴリー名	n	%
1	加入している	55	80.9
2	加入していない	13	19.1
	無回答	0	0.0
	非該当	1009	
	全体	68	100.0

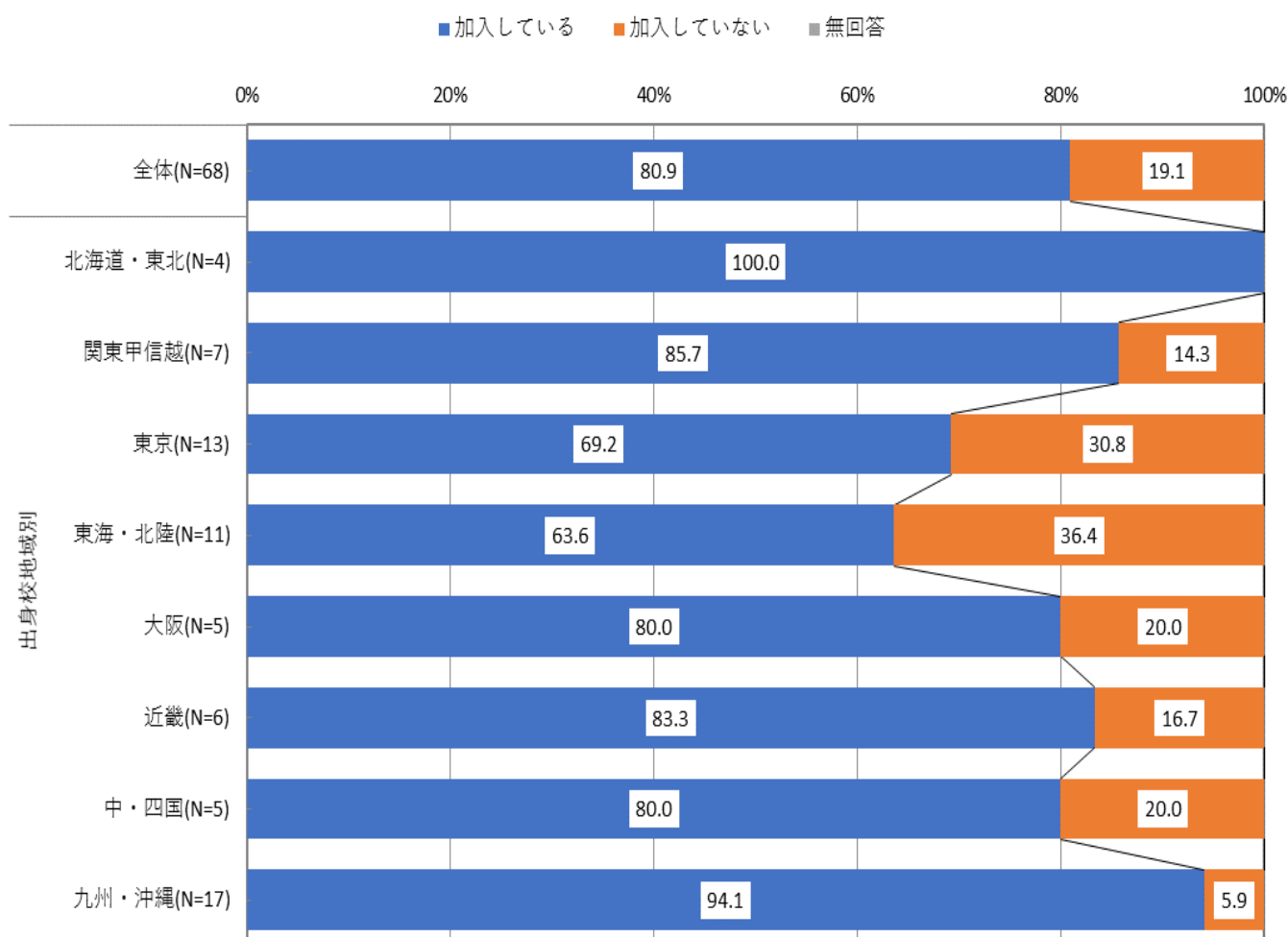
Q7-7 医療事故に関する損害賠償責任保険の加入状況

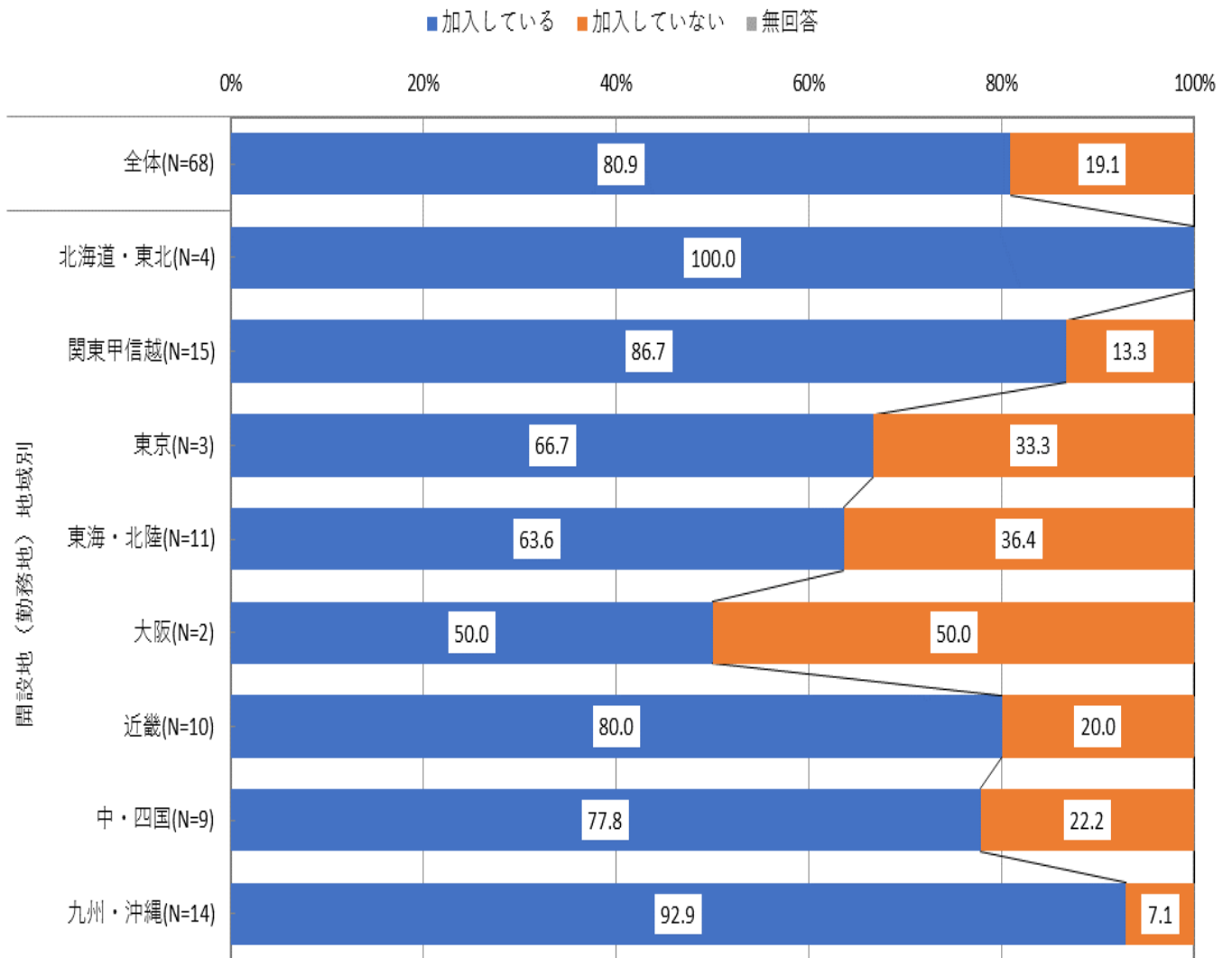


全体としては、「加入している」が 80.9%と 8 割を超えており、「加入していない」は 19.1%となった。

出身学校地域別では、「東京」(69.2%)、「東海・北陸」(63.6%)以外の地域は、「加入している」が 8 割を超えている。

開設地(勤務地)地域別では、「東京」(66.7%)、「東海・北陸」(63.6%)、「大阪」(50.0%)以外の地域で「加入している」が 7 割を超えている。

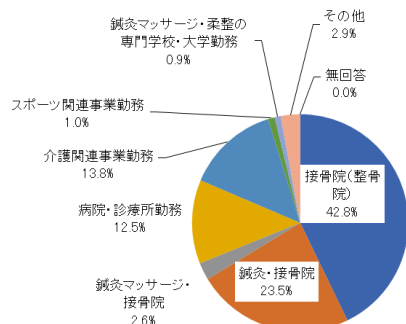




(20) 勤務している方の勤務場所（出身学校地域別）（開設地（勤務地）地域別）

No.	カテゴリー名	n	%
1	接骨院（整骨院）	328	42.8
2	鍼灸・接骨院	180	23.5
3	鍼灸マッサージ・接骨院	20	2.6
4	病院・診療所勤務	96	12.5
5	介護関連事業勤務	106	13.8
6	スポーツ関連事業勤務	8	1.0
7	鍼灸マッサージ・柔整の専門学校・大学勤務	7	0.9
8	その他	22	2.9
	無回答	0	0.0
	非該当	310	
	全体	767	100.0

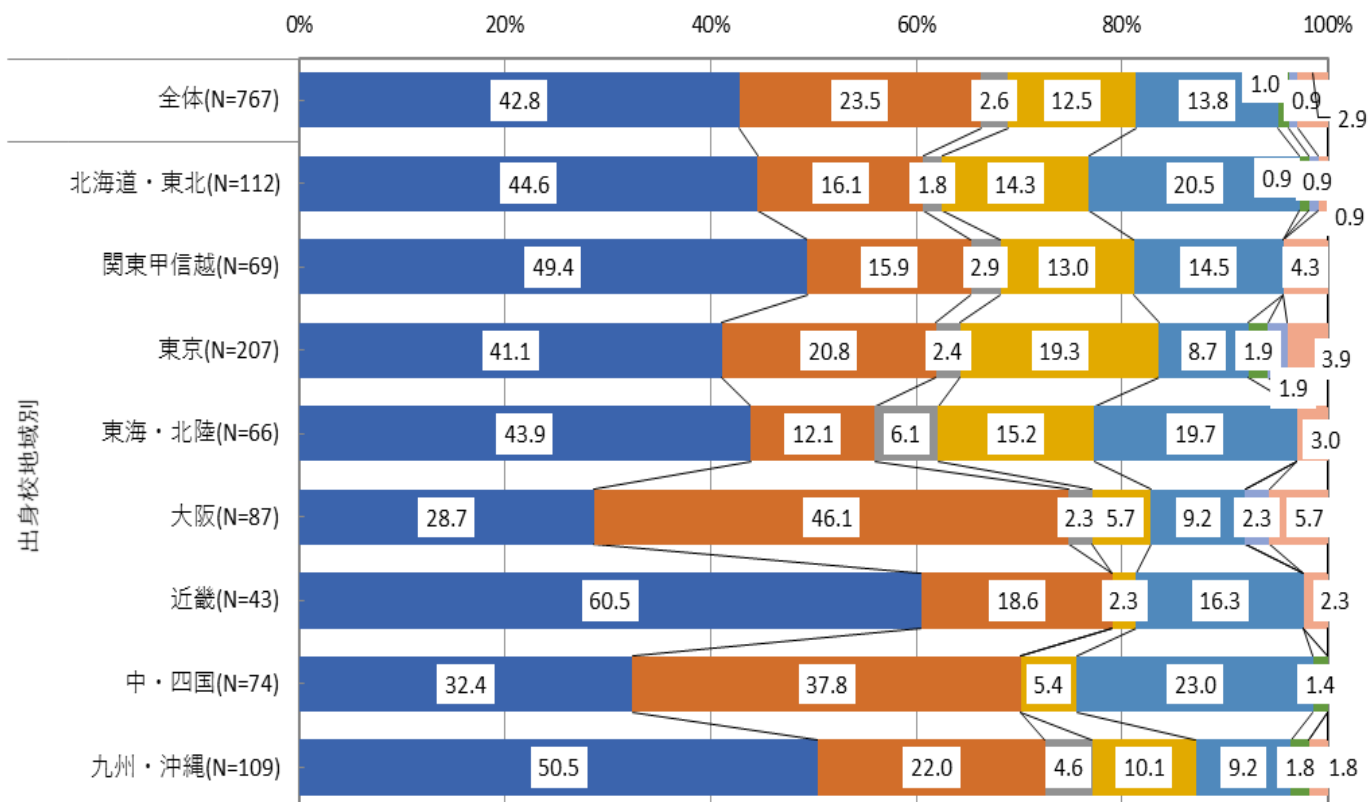
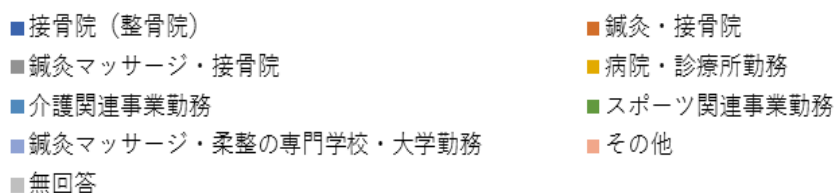
Q8-1 勤務場所

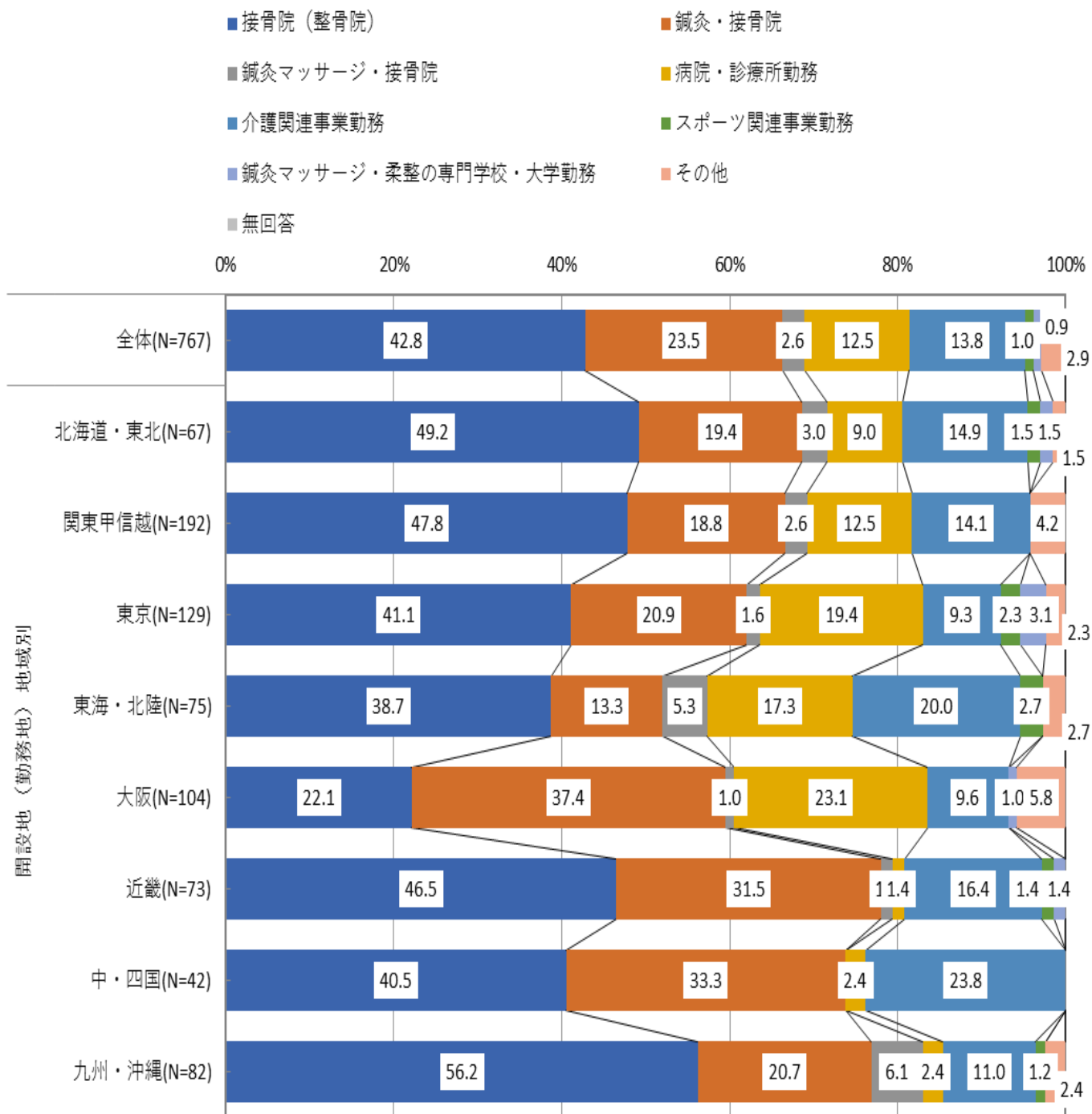


全体としては、「接骨院(整骨院)」が 42.8%、「鍼灸・接骨院」が 23.5%、「介護関連事業勤務」が 13.8%、「病院・診療所勤務」が 12.5%、「鍼灸・接骨院」が 2.6%、「スポーツ関連事業勤務」が 1.0%、「鍼灸・柔整の専門学校・大学勤務」が 0.9%、「その他」が 2.9% となっている。

出身学校地域別では、「大阪」で「鍼灸・接骨院」が 46.1%と最も比率が高く、「東京」では、「病院・診療所勤務」が 19.3%と比較的高い比率を占めている。

開設地（勤務地）地域別では、「九州・沖縄」で「接骨院」の比率が 56.2%と 6 割近くを占めている。

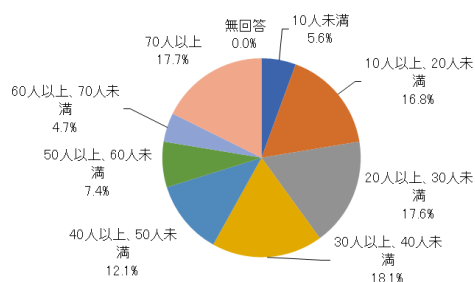




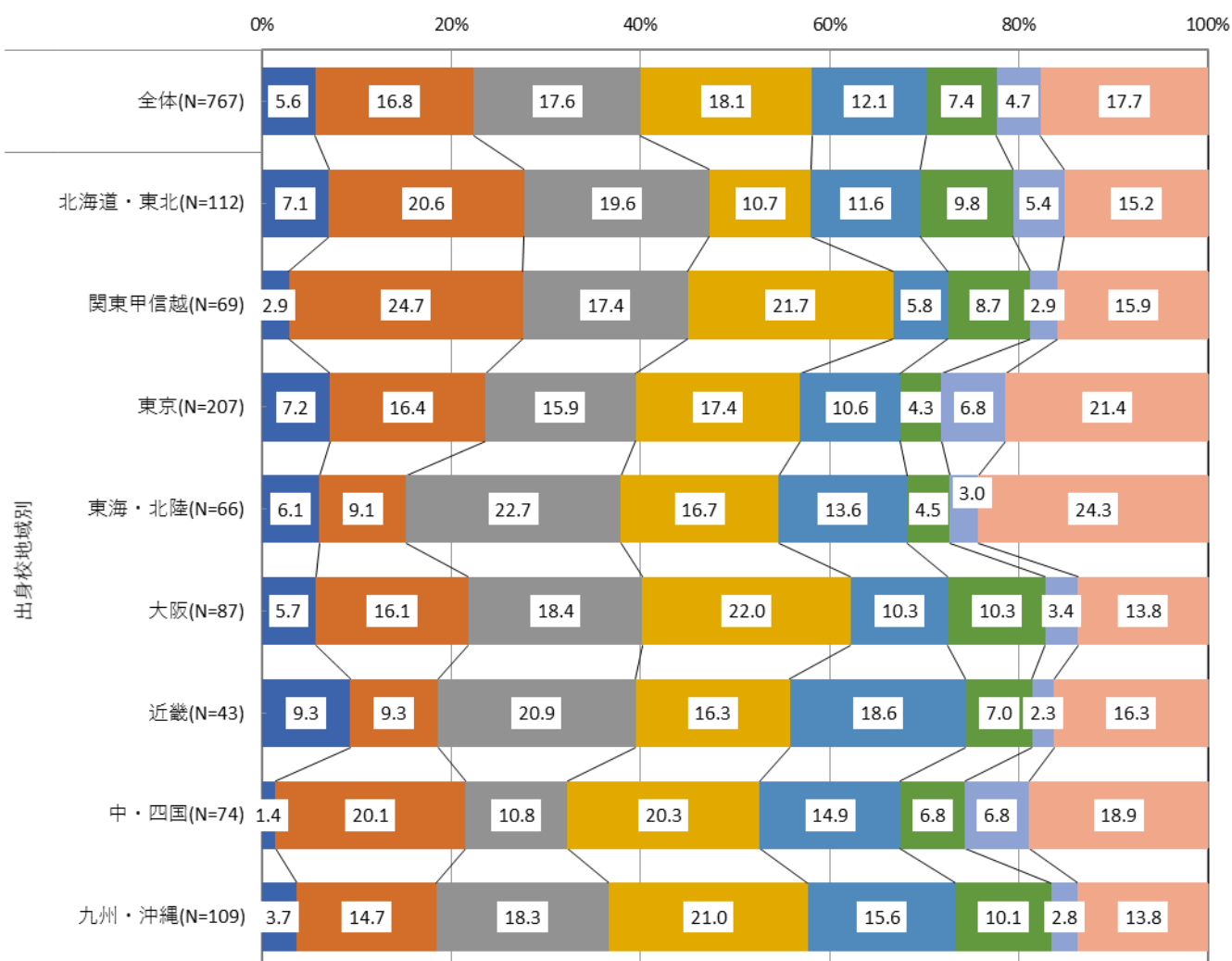
(21) 勤務している施設の1日の平均患者数（出身学校地域別）（開設地（勤務地）地域別）

No.	カテゴリ名	n	%
1	10人未満	43	5.6
2	10人以上、20人未満	129	16.8
3	20人以上、30人未満	135	17.6
4	30人以上、40人未満	138	18.1
5	40人以上、50人未満	93	12.1
6	50人以上、60人未満	57	7.4
7	60人以上、70人未満	36	4.7
8	70人以上	136	17.7
	無回答	0	0.0
	非該当	310	
	全体	767	100.0

Q8-2 勤務している施設の1日の平均患者数



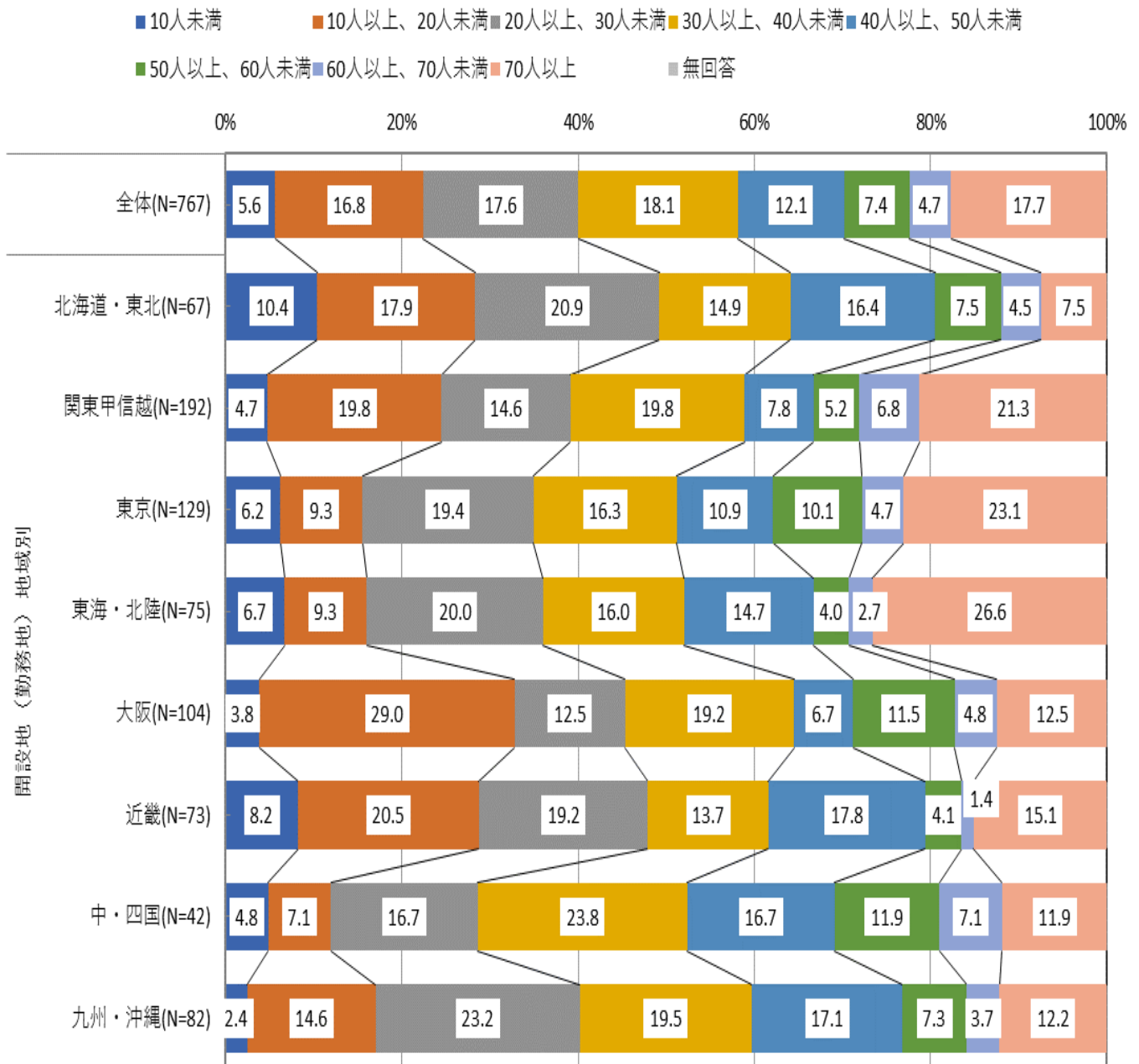
■ 10人未満 ■ 10人以上、20人未満 ■ 20人以上、30人未満 ■ 30人以上、40人未満 ■ 40人以上、50人未満
■ 50人以上、60人未満 ■ 60人以上、70人未満 ■ 70人以上 ■ 無回答



全体としては、「30人以上 40人未満」が18.1%と最も多く、「20人以上、30人未満」が17.6%、「70人以上」が17.2%、「10人以上、20人未満」が16.8%、「40人以上、50人未満」が12.1%の順となっている。

出身学校地域別では、「70人以上」の比率が、「東京」で21.4%、「東海・北陸」で24.3%と高い比率を示している。

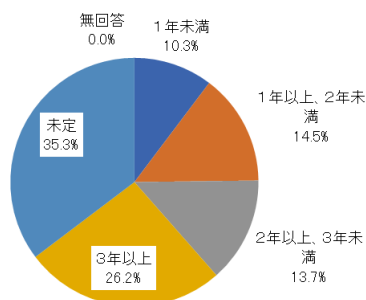
開設地（勤務地）地域別でも、「関東甲信越」（21.3%）、「東京」（23.1%）、「東海・北陸」（26.6%）で「70人以上」の比率が高くなっている。



(22) 勤務している方の今後の勤務予定（出身学校地域別）（開設地（勤務地）地域別）

No.	カテゴリー名	n	%
1	1 年未満	79	10.3
2	1 年以上、2 年未満	111	14.5
3	2 年以上、3 年未満	105	13.7
4	3 年以上	201	26.2
5	未定	271	35.3
	無回答	0	0.0
	非該当	310	
	全体	767	100.0

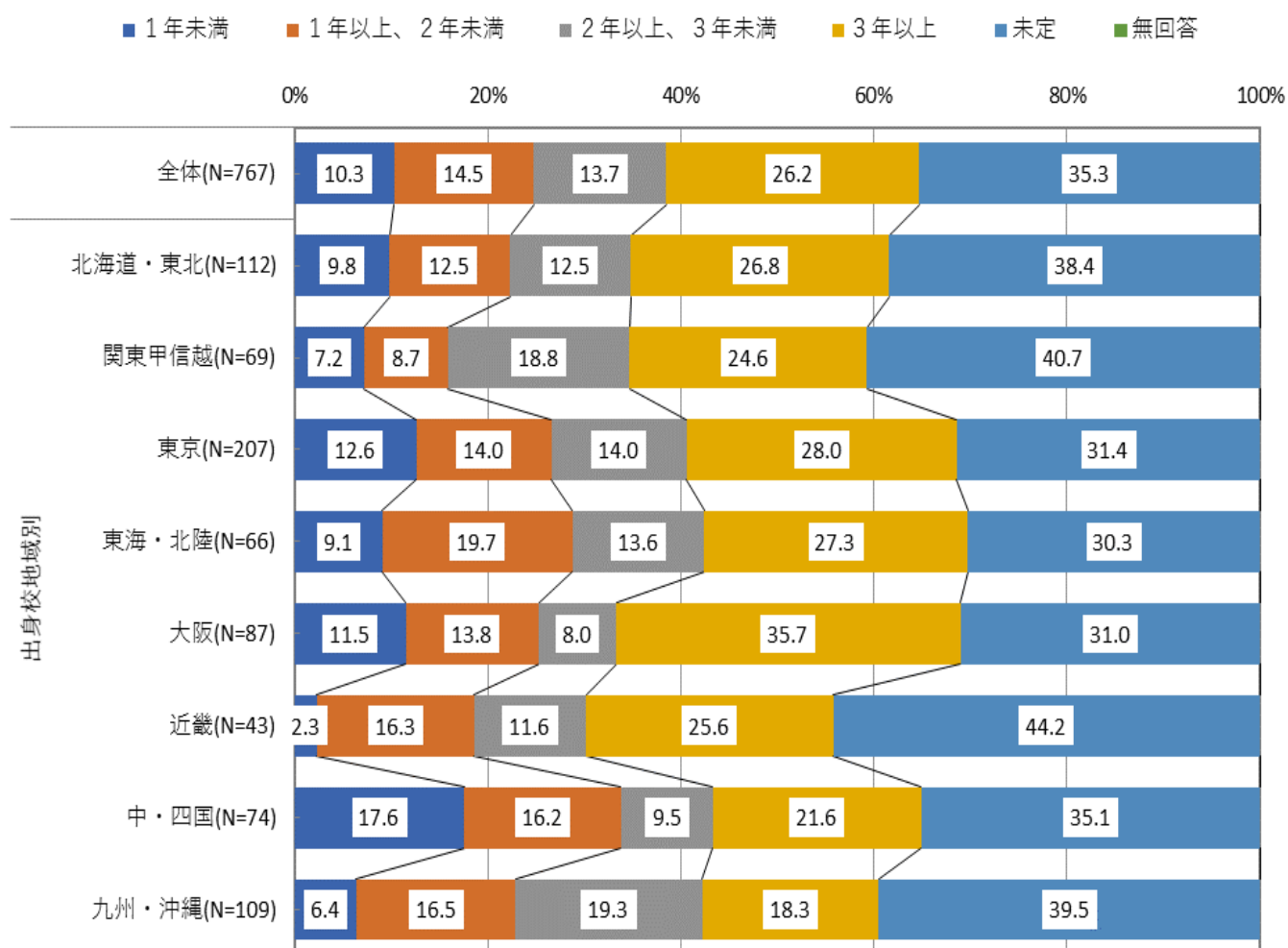
Q8-3 今後の勤務予定

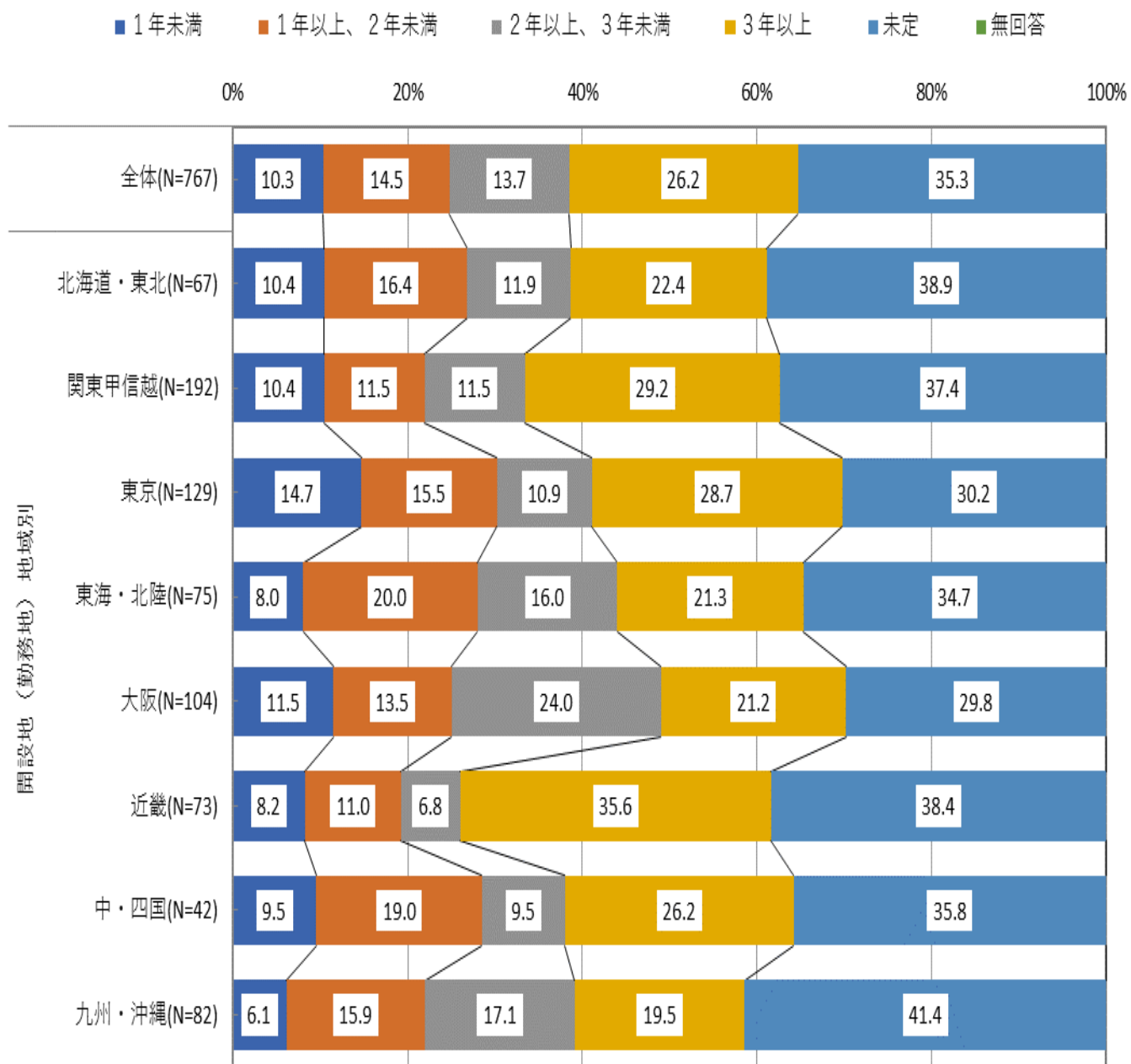


全体としては、「未定」が 35.3%と最も多く、「3 年以上」が 26.2%、「1 年以上、2 年未満」が 14.5%、「2 年以上、3 年未満」が 13.7%、「1 年未満」が 10.3%となっている。

出身学校地域別では、極端な地域差はみられなかった。

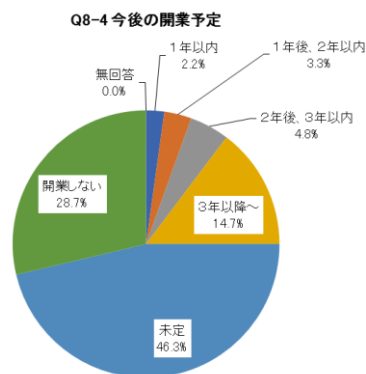
開設地（勤務地）地域別でも、若干のばらつきはあるものの特異的な差はみられなかった。



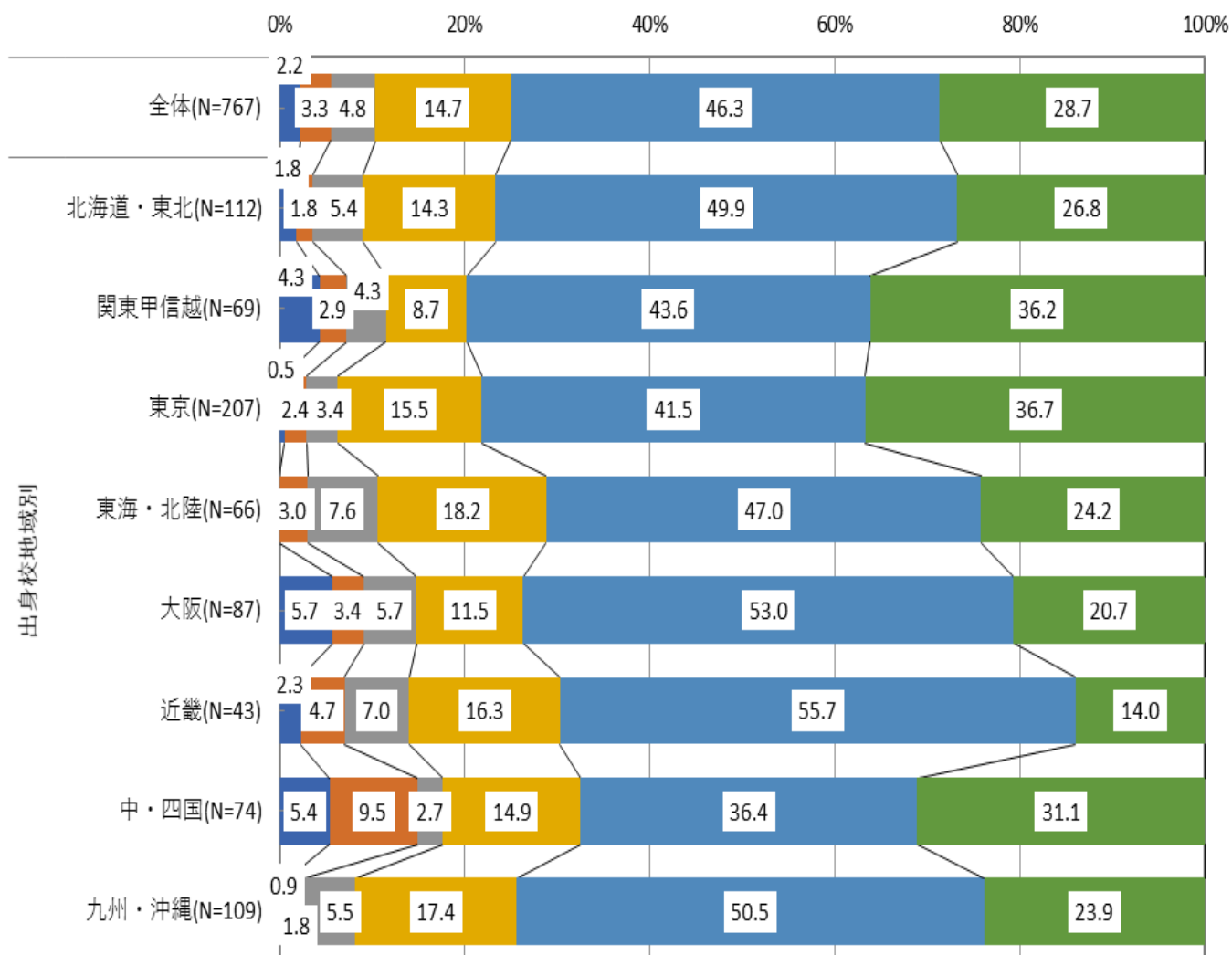


(23) 勤務している方の今後の開業予定（出身学校地域別）（開設地（勤務地）地域別）

No.	カテゴリー名	n	%
1	1年以内	17	2.2
2	1年後、2年以内	25	3.3
3	2年後、3年以内	37	4.8
4	3年以降～	113	14.7
5	未定	355	46.3
6	開業しない	220	28.7
	無回答	0	0.0
	非該当	310	
	全体	767	100.0



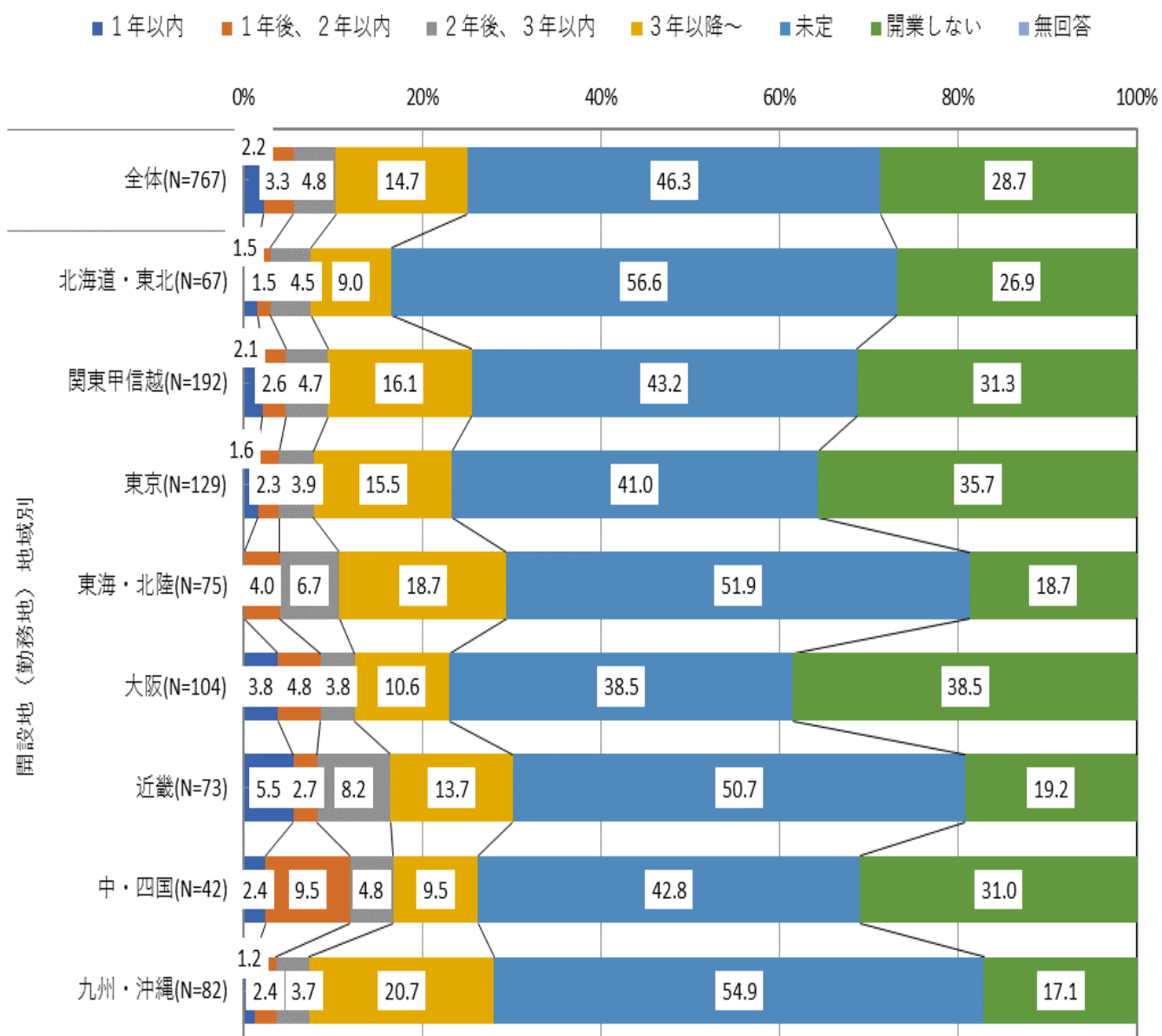
■ 1年以内 ■ 1年後、2年以内 ■ 2年後、3年以内 ■ 3年以降～ ■ 未定 ■ 開業しない ■ 無回答



全体としては、「未定」が46.3%と最も多く、「開業しない」が28.7%、「3年以降～」14.7%の順となっている。

出身校地域別では、極端な地域差はみられなかった。

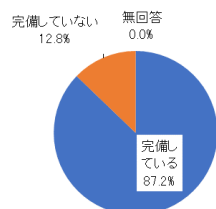
開設地（勤務地）地域別では、「九州・沖縄」で「1年後、2年以内」が20.7%を占めており、「大阪」では、「開業しない」が38.5%を占める結果となっている。



(24) 勤務している方の施設の社会保険の完備状況（出身校地位別）（開設地（勤務地）地域別）

No.	カテゴリー名	n	%
1	完備している	669	87.2
2	完備していない	98	12.8
	無回答	0	0.0
	非該当	310	
	全体	767	100.0

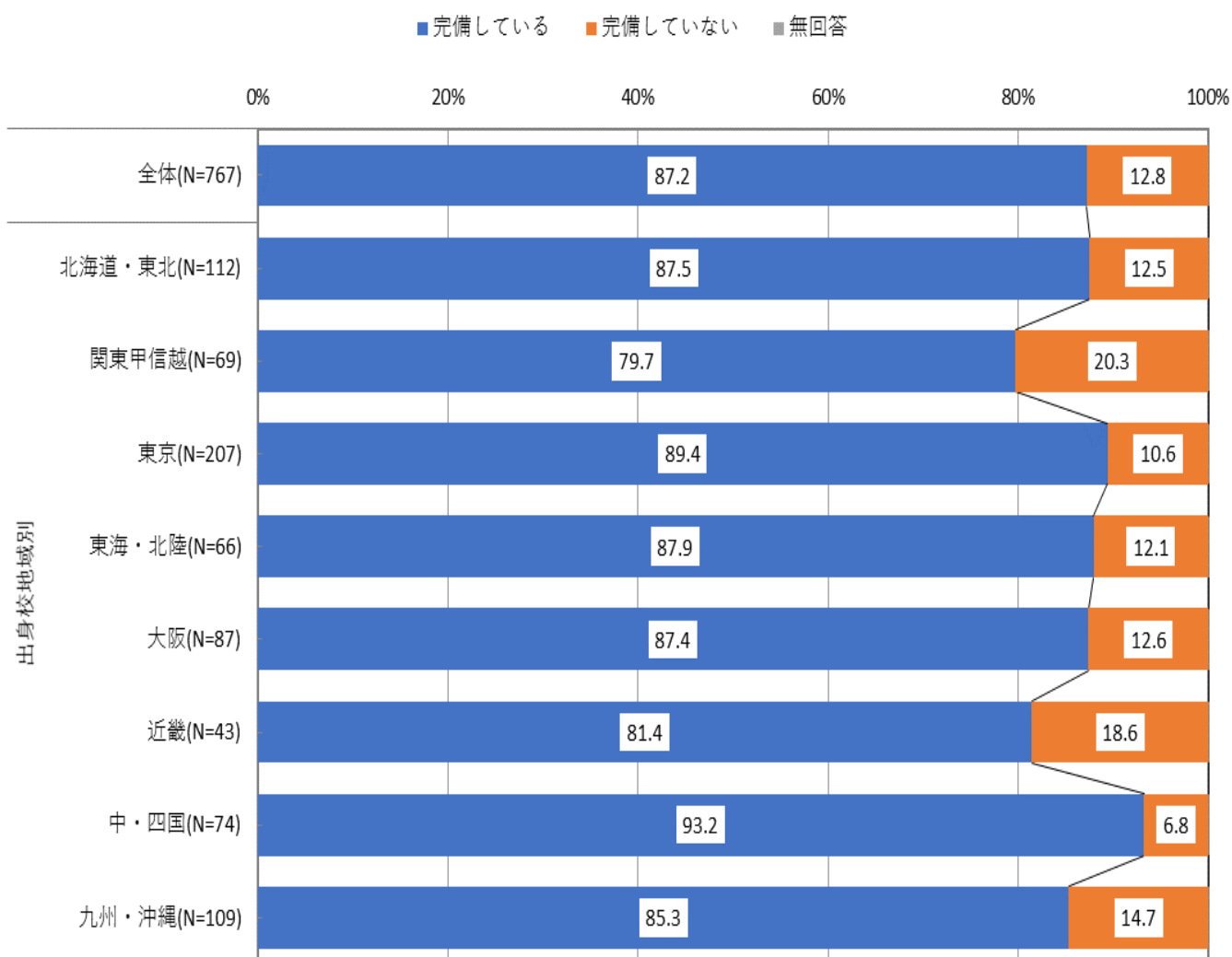
Q8-5 勤務している施設の社会保険(健康保険、厚生年金保険)の完備状況

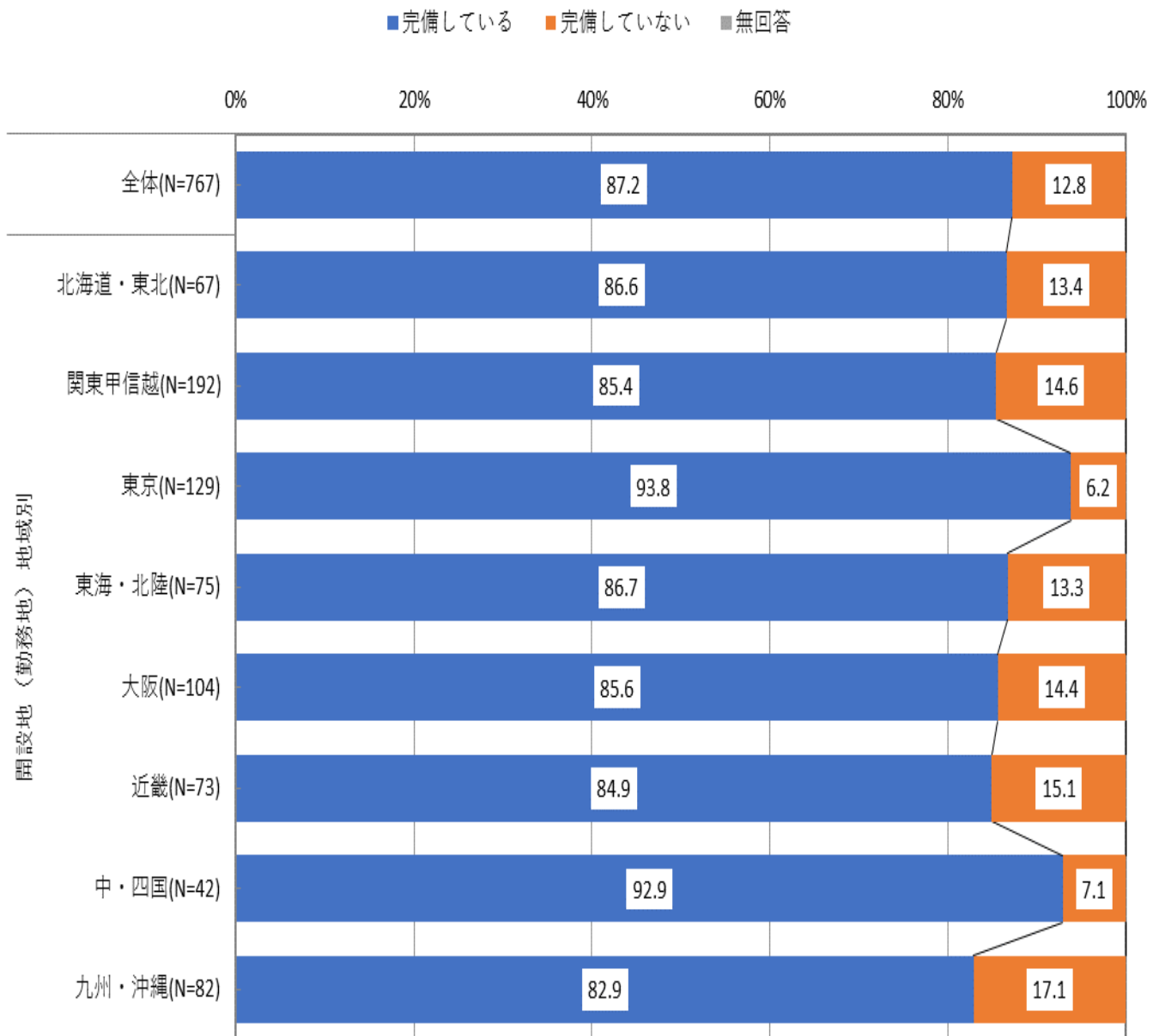


全体としては、「完備している」が87.2%と8割を超えている。

出身校地域別では、「関東甲信越」で「完備している」が79.7%と他地域と比べて低い比率となっている。

開設地（勤務地）地域別では、特に顕著な地域による差はみられなかった。

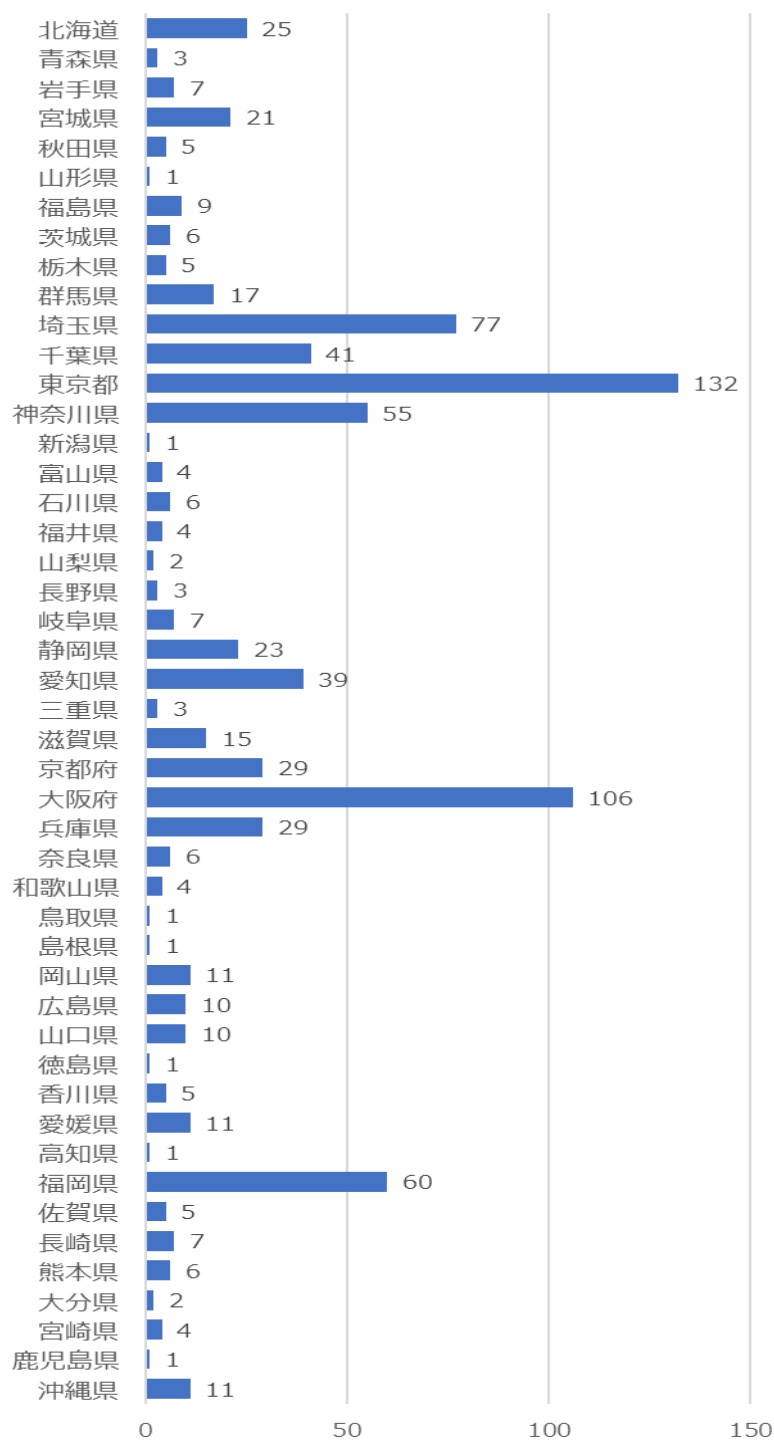




(25) 開設所在地、勤務所在地

No.	カテゴリー名	n	%
1	北海道	25	3.0
2	青森県	3	0.4
3	岩手県	7	0.8
4	宮城県	21	2.5
5	秋田県	5	0.6
6	山形県	1	0.1
7	福島県	9	1.1
8	茨城県	6	0.7
9	栃木県	5	0.6
10	群馬県	17	2.0
11	埼玉県	77	9.2
12	千葉県	41	4.9
13	東京都	132	15.9
14	神奈川県	55	6.6
15	新潟県	1	0.1
16	富山県	4	0.5
17	石川県	6	0.7
18	福井県	4	0.5
19	山梨県	2	0.2
20	長野県	3	0.4
21	岐阜県	7	0.8
22	静岡県	23	2.8
23	愛知県	39	4.7
24	三重県	3	0.4
25	滋賀県	15	1.8
26	京都府	29	3.5
27	大阪府	106	12.7
28	兵庫県	29	3.5
29	奈良県	6	0.7
30	和歌山県	4	0.5
31	鳥取県	1	0.1
32	島根県	1	0.1
33	岡山県	11	1.3
34	広島県	10	1.2
35	山口県	10	1.2
36	徳島県	1	0.1
37	香川県	5	0.6
38	愛媛県	11	1.3
39	高知県	1	0.1
40	福岡県	60	7.2
41	佐賀県	5	0.6
42	長崎県	7	0.8
43	熊本県	6	0.7
44	大分県	2	0.2
45	宮崎県	4	0.5
46	鹿児島県	1	0.1
47	沖縄県	11	1.3
	無回答	3	0.4
	非該当	242	
	全体	835	100.0

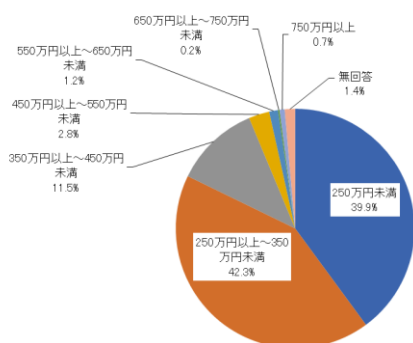
全体としては、東京や大阪、福岡といった大都市圏及び周辺地域が多くなっている。



(26) 現在の収入（年収）（出身学校地域別）（開設地（勤務地）地域別）

No.	カテゴリー名	n	%
1	250万円未満	333	39.9
2	250万円以上～350万円未満	353	42.3
3	350万円以上～450万円未満	96	11.5
4	450万円以上～550万円未満	23	2.8
5	550万円以上～650万円未満	10	1.2
6	650万円以上～750万円未満	2	0.2
7	750万円以上	6	0.7
	無回答	12	1.4
	非該当	242	
	全体	835	100.0

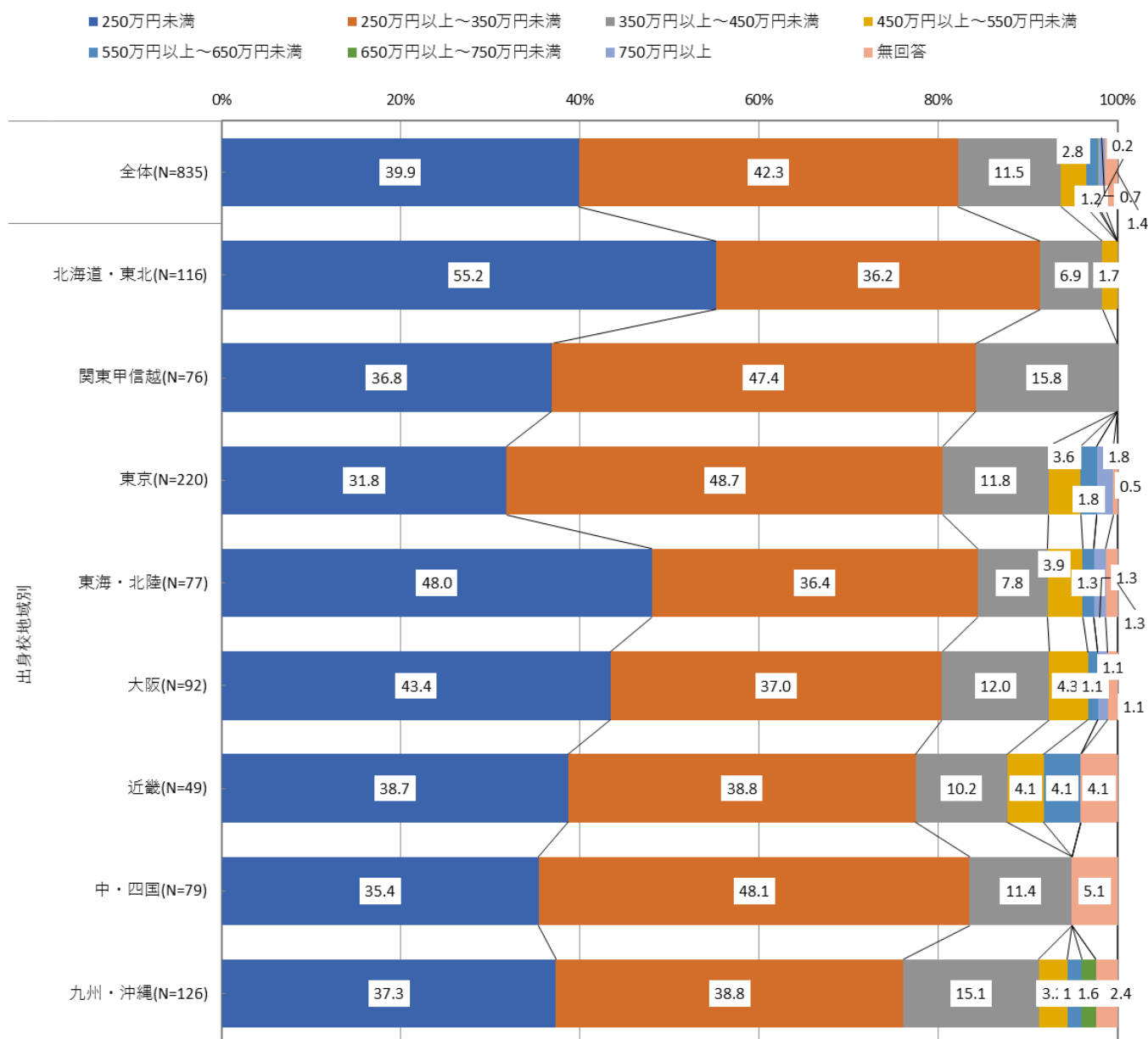
Q10 現在の収入

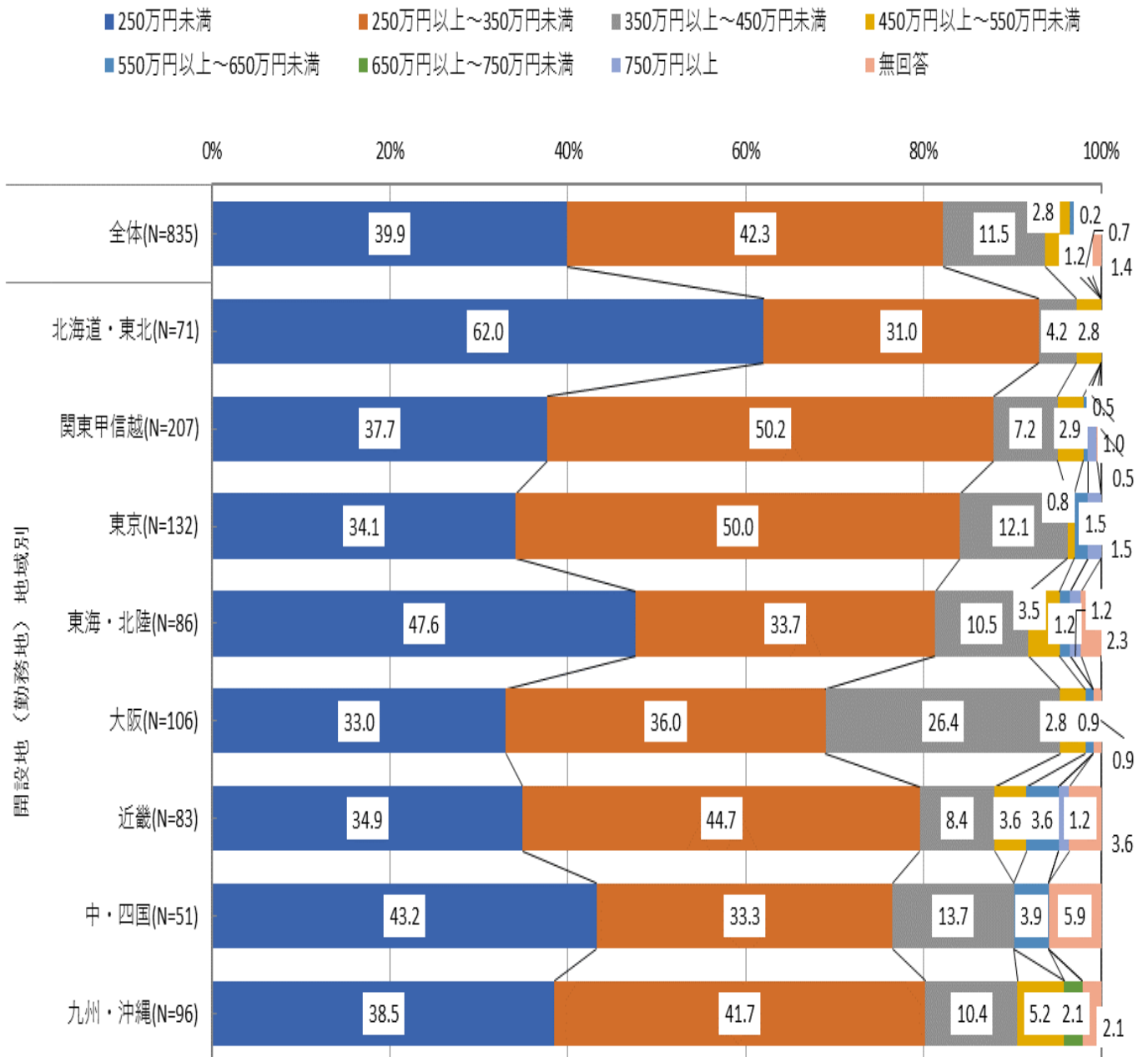


全体としては、「250 万円以上～350 万円未満」が 42.3%と最も多く、「250 万円未満」が 39.9%であり、350 万円未満が 8 割を超える結果となっている。

出身校地域別では、「250 万円未満」の比率が、「北海道・東北」が 55.2%と 5 割を超えている。

開設地（勤務地）地域別では、「北海道・東北」で「250 万円未満」の比率が 62.0%に及び、「250 万円以上～350 万円未満」（31.0%）を加えると 350 万円未満が 9 割を超える結果となっている。





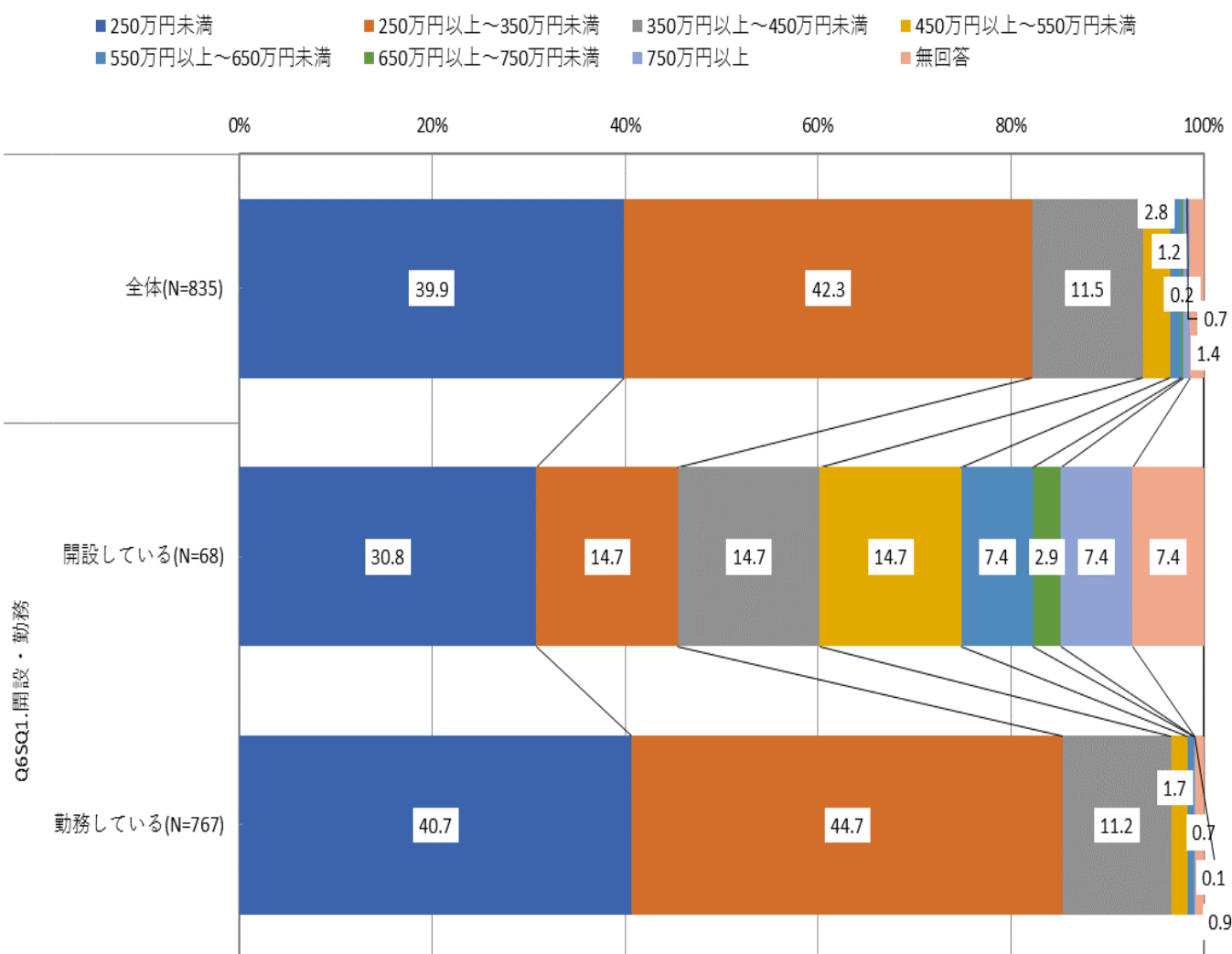
(27) 関連業務有りの方の収入

	合計	Q10. 現在の収入							
		250万円未満	250万円以上～350万円未満	350万円以上～450万円未満	450万円以上～550万円未満	550万円以上～650万円未満	650万円以上～750万円未満	750万円以上	無回答
全体	835 100.0	333 39.9	353 42.3	96 11.5	23 2.8	10 1.2	2 0.2	6 0.7	12 1.4
Q6SQ1. 開設・勤務	開設している	68 100.0	21 30.8	10 14.7	10 14.7	5 7.4	2 2.9	5 7.4	5 7.4
	勤務している	767 100.0	312 40.7	343 44.7	86 11.2	13 1.7	5 0.7	0 0.0	1 0.1

全体としては、「250 万円以上～350 万円未満」が 42.3%と最も多く、次いで「250 万円未満」が 39.9%であり、350 万円未満が全体の 8 割を超えている。

「開設している」では、「250 万円未満」が 30.8%と最も多いが、「250 万円以上～350 万円未満」が 14.7%、「350 万円以上～450 万円未満」が 14.7%、「450 万円以上～550 万円未満」が 14.7%、であり、「750 万円以上」も 7.4%おり、比較的高収入が多いことがわかる。

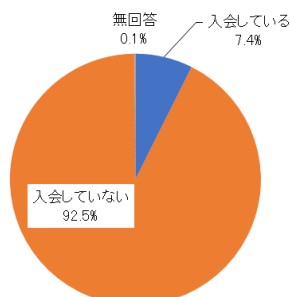
一方、「勤務している」では、「250 万円以上～350 万円未満」が 44.7%、「250 万円未満」が 40.7%であり、350 万円未満が 8 割以上を占めている。



(28) 学会の加入状況（出身学校地域別）（開設地（勤務地）別）

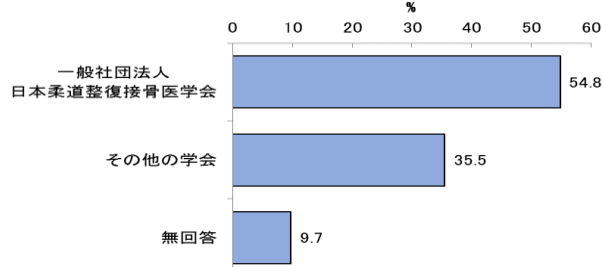
No.	カテゴリ名	n	%
1	入会している	62	7.4
2	入会していない	772	92.5
	無回答	1	0.1
	非該当	242	
	全体	835	100.0

Q11 学会の加入状況



No.	カテゴリ名	n	%
1	一般社団法人 日本柔道整復接骨医学会	34	54.8
2	その他の学会	22	35.5
	無回答	6	9.7
	非該当	1015	
	全体	62	100.0

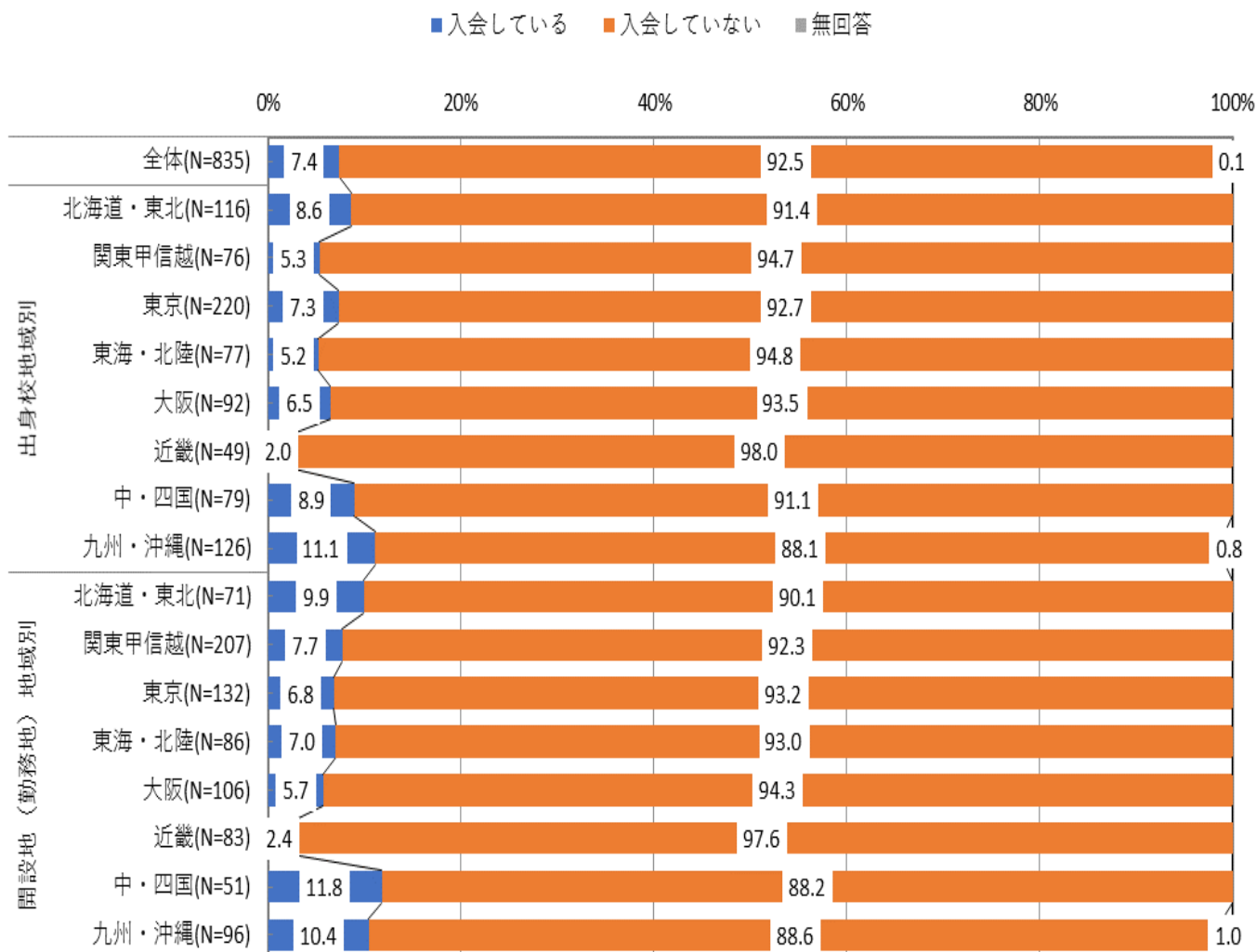
Q11SQ1 入会している学会



全体としては、「入会していない」が92.5%と9割を超え、「入会している」は7.4%にとどまっている。

（「入会している」の54.8%は一般社団法人日本柔道整復接骨医学会に入会している。）

地域別では、出身校地域別、開設地（勤務地）地域別ともに、都市部で「入会している」の比率が低く、地方が「入会している」比率が高くなる傾向がみられる。



(29) 学会に入会していない理由（出身学校地域別）（開設地（勤務地）別）

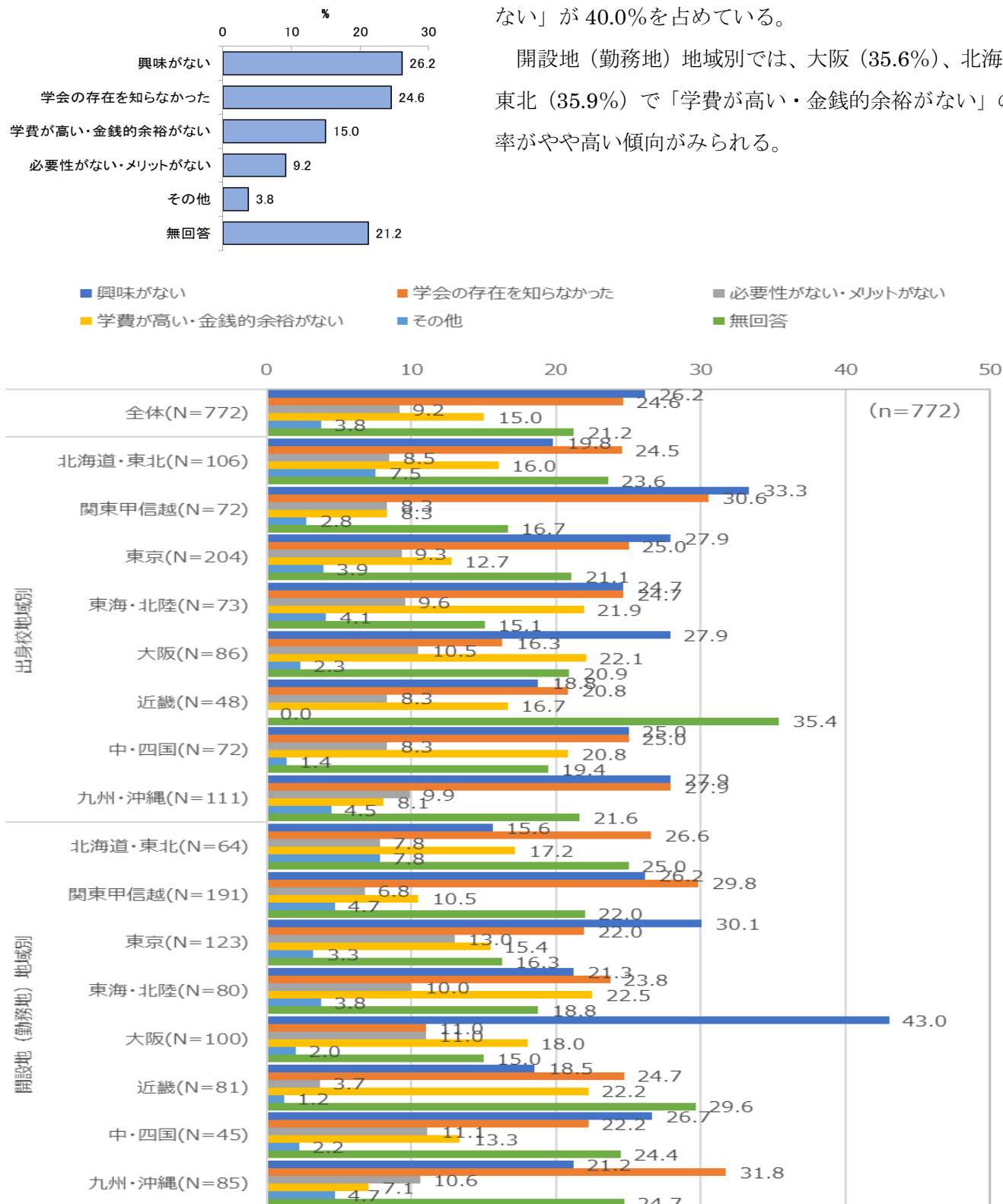
No.	カテゴリー名	n	%
1	興味がない	202	26.2
2	学会の存在を知らなかった	190	24.6
3	必要性がない・メリットがない	71	9.2
4	学費が高い・金銭的余裕がない	116	15.0
5	その他	29	3.8
	無回答	164	21.2
	非該当	305	
	全体	772	100.0

全体としては、「興味がない」が26.2%と最も多く、「学会の存在を知らなかった」(24.6%)、「学費が高い・金銭的余裕がない」(15.0%)、「必要性がない・メリットがない」(9.2%)の順となっている。

出身校地域別では、近畿で「学費が高い・金銭的余裕がない」が40.0%を占めている。

開設地（勤務地）地域別では、大阪（35.6%）、北海道・東北（35.9%）で「学費が高い・金銭的余裕がない」の比率がやや高い傾向がみられる。

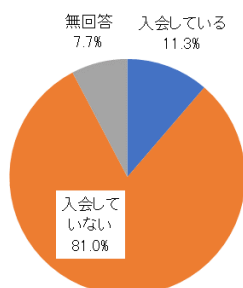
Q11SQ2 入会していない理由



(30) 業界団体の加入状況（出身学校地域別）（開設地（勤務地）別）

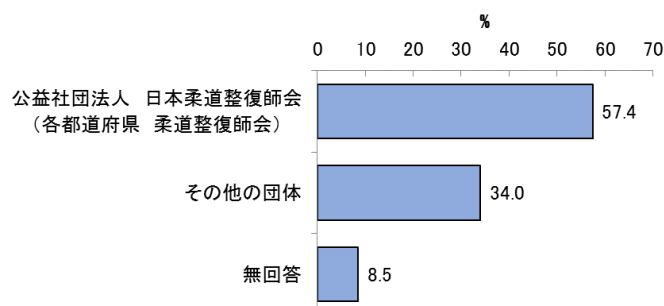
No.	カテゴリー名	n	%
1	入会している	94	11.3
2	入会していない	677	81.0
	無回答	64	7.7
	非該当	242	
	全体	835	100.0

Q12 業界団体の加入状況



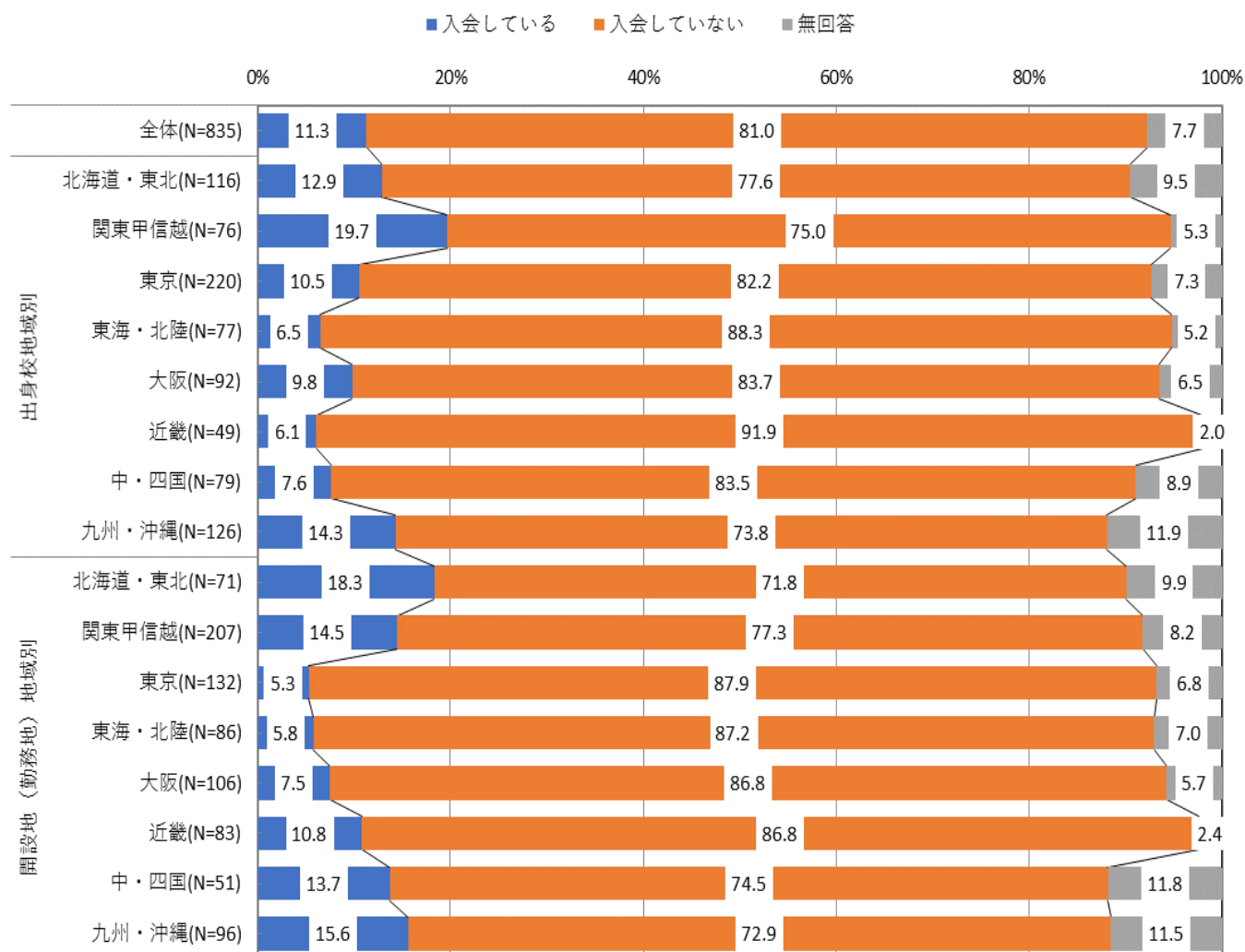
No.	カテゴリー名	n	%
1	公益社団法人 日本柔道整復師会（各都道府県 柔道整復師会）	54	57.4
2	その他の団体	32	34.0
	無回答	8	8.5
	非該当	983	
	全体	94	100.0

Q12SQ1 入会している団体



全体としては、「入会していない」が81.0%と8割を超えており、「入会している」は11.3%にとどまっている。（「入会している」の57.4%は公益社団法人日本柔道整復師会に入会している。）

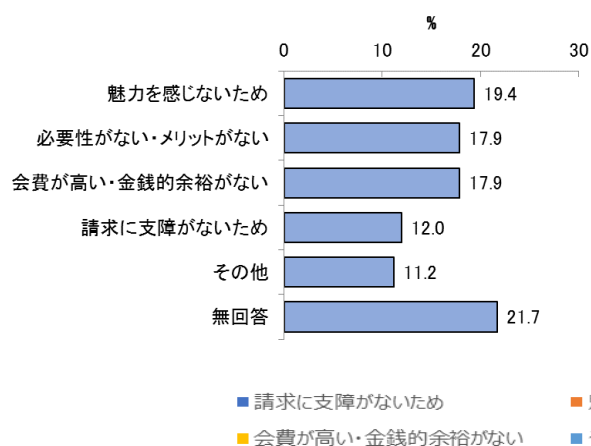
地域別では、出身校地域別、開設地（勤務地）地域別ともに九州・沖縄での「入会している」比率が他地域より高い傾向となっている。



(31) 業界団体に入会していない理由（出身学校地域別）（開設地（勤務地）別）

No.	カテゴリー名	n	%
1	請求に支障がないため	81	12.0
2	魅力を感じないため	131	19.4
3	必要性がない・メリットがない	121	17.9
4	会費が高い・金銭的余裕がない	121	17.9
5	その他	76	11.2
	無回答	147	21.7
	非該当	400	
	全体	677	100.0

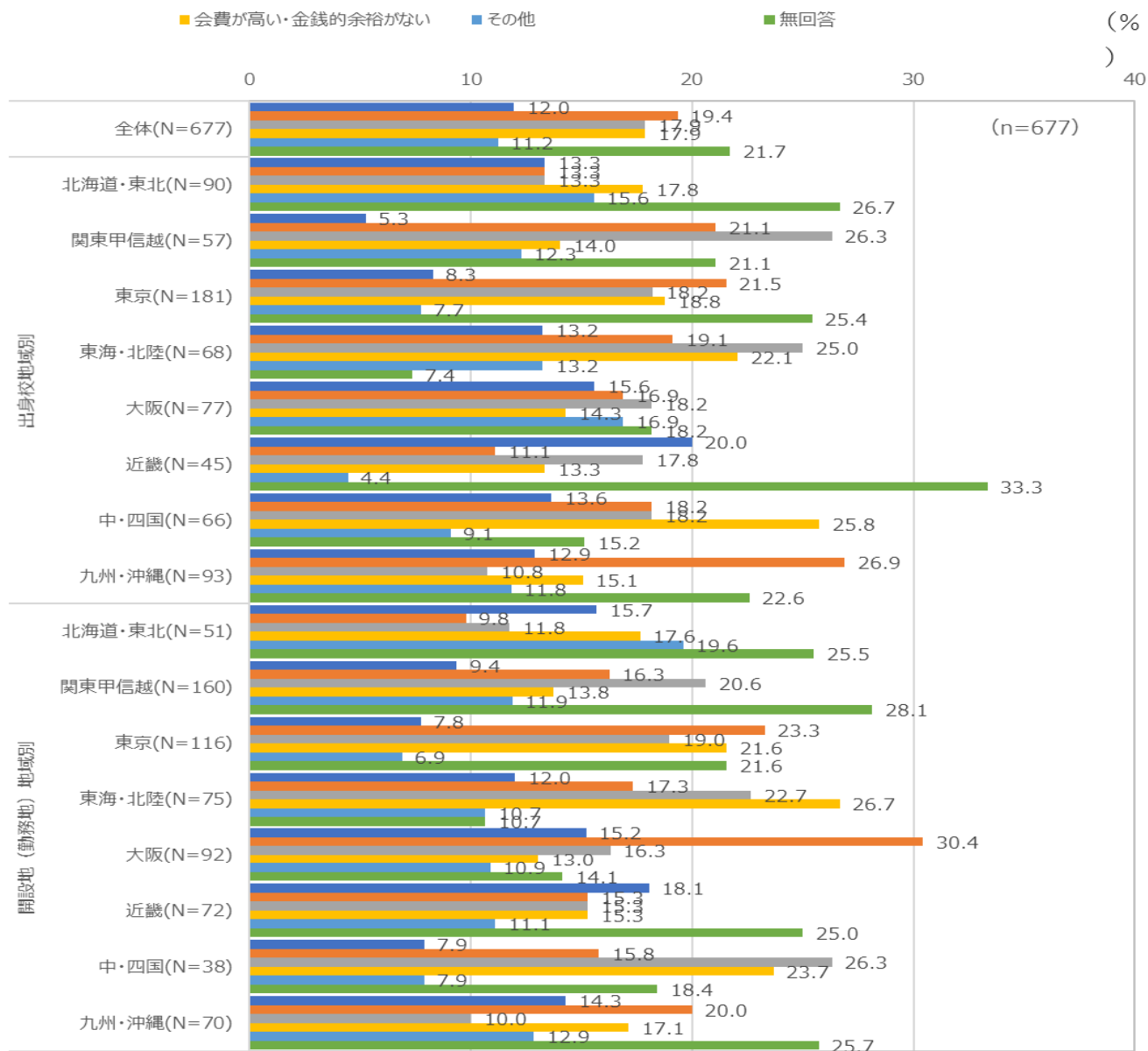
Q12SQ2 入会していない理由



全体としては、「魅力を感じないため」が19.4%と最も多く、「必要性がない・メリットがない」が17.9%、「会費が高い・金銭的余裕がない」が17.9%、「請求に支障がないため」12.0%の順となっている。

出身校地域別では、東海・北陸で「必要性がない・メリットがない」が41.7%と高い比率を示しており、中・四国では「会費が高い・金銭的余裕がない」が40.5%と最も多い比率を示している。

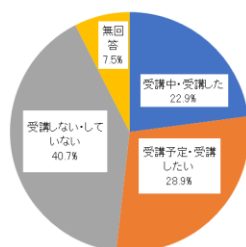
開設地（勤務地）地域別でも、同様な傾向がみられる。



(32) 卒後臨床研修の受講状況（出身学校地域別）（開設地（勤務地）別）

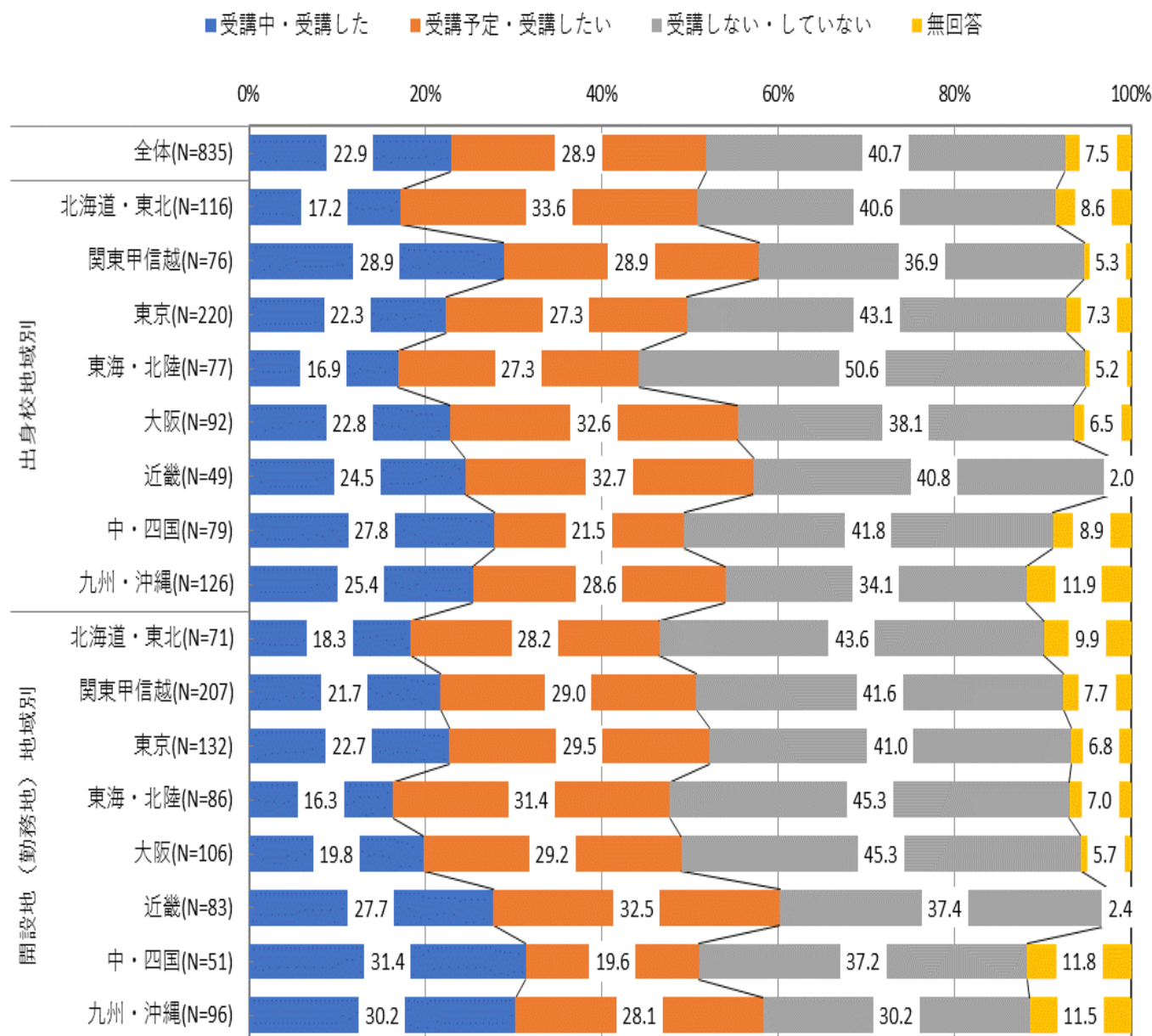
No.	カテゴリー名	n	%
1	受講中・受講した	191	22.9
2	受講予定・受講したい	241	28.9
3	受講しない・していない	340	40.7
	無回答	63	7.5
	非該当	242	
	全体	835	100.0

Q13 卒後臨床研修の受講状況



全体としては、「受講しない・していない」が40.7%となっている。

出身校地域別では、「東海・北陸」で「受講しない・していない」が50.6%と5割を超えており、開設地（勤務地）地域別では、「受講中・受講した」の比率が「中・四国」で31.4%、「九州・沖縄」で30.2%と他地域と比較して高い比率を示している。

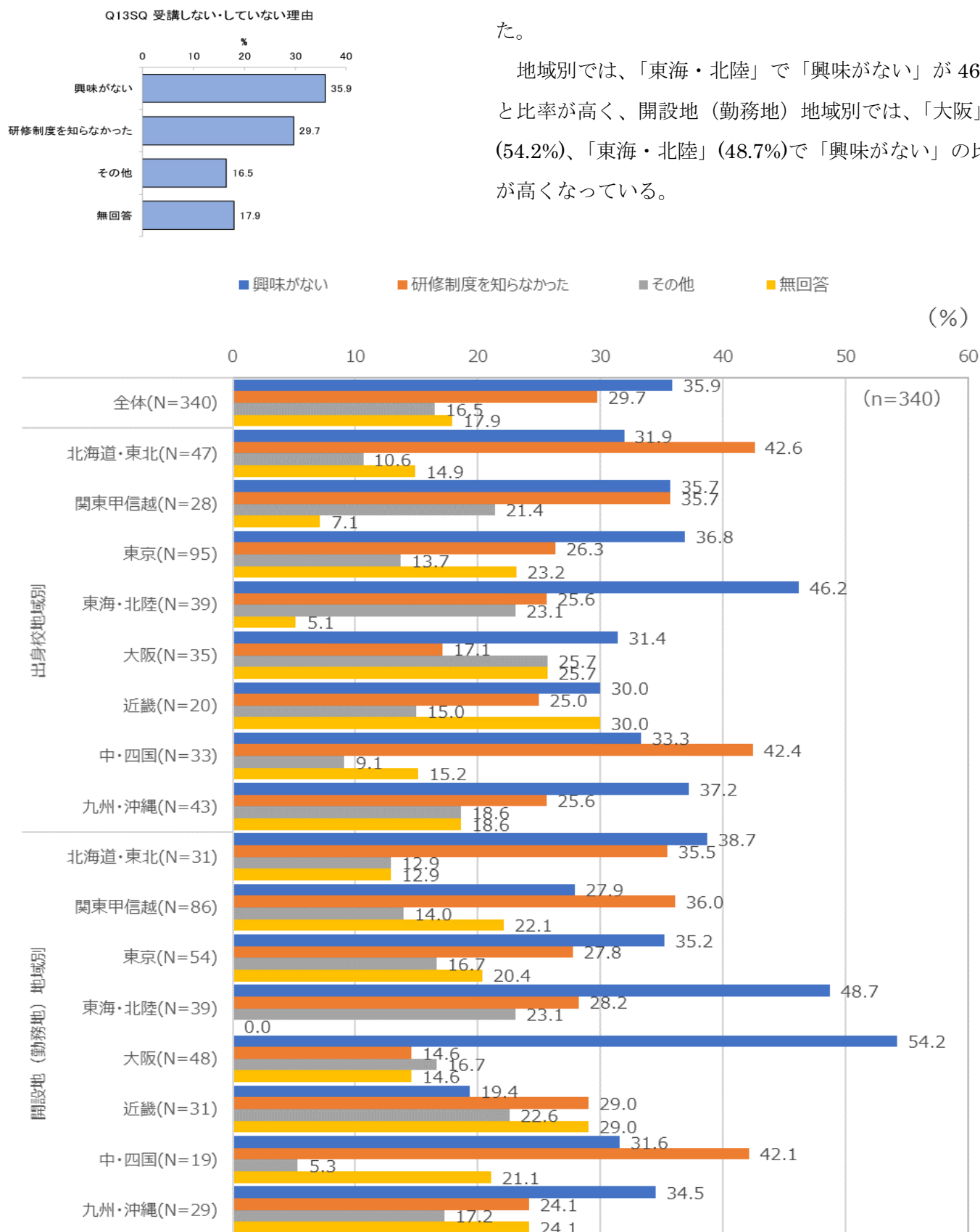


(33) 卒後臨床研修を受講していない理由（出身学校地域別）（開設地（勤務地）別）

No.	カテゴリー名	n	%
1	興味がない	122	35.9
2	研修制度を知らなかった	101	29.7
3	その他	56	16.5
	無回答	61	17.9
	非該当	737	
	全体	340	100.0

全体としては、「興味がない」が35.9%、「研修制度を知らなかった」が29.7%、「その他」が16.5%となった。

地域別では、「東海・北陸」で「興味がない」が46.2%と比率が高く、開設地（勤務地）地域別では、「大阪」（54.2%）、「東海・北陸」（48.7%）で「興味がない」の比率が高くなっている。



第3回 柔道整復師養成施設卒業生
進路状況アンケート調査

結果報告書

＜令和3年10月 実施＞

公益社団法人 全国柔道整復学校協会

〒105-0013 東京都港区浜松町1丁目6-2 丸神ビル1F

TEL 03-5405-1690 FAX 03-5405-3790

URL : <http://www.judo-seifuku.or.jp>

無断転載・複製を禁じます。